

平成 20 年度 学位論文（修士）

題 目

持続可能な社会の実現に向けた教育活動の工夫と実践

北海道教育大学大学院教育学研究科（旭川校）

教科教育専攻 社会科教育専修

学籍番号 7911

氏 名 松 田 剛 史

= も く じ =

はじめに	p.3
1 国際社会における ESD（持続可能な開発のための教育）に向けた動き	p.4
1-1 地球的課題の現状	p.4
1-2 現状認識から具体的な枠組み構築への動き	p.5
1-2-1 ローマクラブ	
1-2-2 環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）	
1-2-3 国連環境開発会議（地球サミット）	
1-2-4 第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）	
1-2-5 国連ミレニアムサミット	
1-2-6 持続可能な開発に関する国際会議（ヨハネスブルクサミット）	
1-2-7 国連持続可能な開発のための教育の10年（UNDESD）	
1-3 関連性としての ESD 的活動	p.15
1-3-1 グローバル・ムーブメントと ESD	
1-3-1-1 ホワイトバンド・キャンペーン	
1-3-1-2 アースデイ	
1-3-2 国際博覧会と ESD	
1-3-2-1 2005 年日本国際博覧会	
1-3-2-2 サラゴサ万国博覧会	
2 日本における ESD に向けた動き	p.26
2-1 これまでの ESD 取り組みへの経緯	p.26
2-1-1 国としての動き	
2-1-2 国連持続可能な開発のための教育の10年推進会議（ESD-J）	
2-2 地域から発信する ESD	p.32
2-2-1 岡山市京山地区における事例	
2-2-2 北海道における事例	
2-2-3 旭川市／道北地区における事例	
2-2-4 企業における事例	
2-3 学校教育における ESD	p.45
2-3-1 江東区立東雲小学校における事例	
2-3-2 奈良教育大学附属中学校における事例	
2-3-3 広島大学附属中・高等学校における事例	
3 ESD を取り入れた授業開発の実践	p.53
3-1 中学校社会科における事例	p.53
3-2 授業開発における成果と課題	p.62
おわりに	p.63

はじめに

18 世紀の産業革命以降，人類は資本主義のもと，技術革新と豊かな生活を求めて，開発のという名の環境破壊と画一的価値としてのグローバリゼーションを推し進めてきた。これが地球環境に負荷をかけ，地球温暖化や感染症の拡大などといった，将来的に人類の生活環境の後退を予測させる現象が，今まさに現実の問題として捉えられるようになってきた。また，グローバル化による価値観を画一化する傾向は，伝統的な文化や宗教観を根底から崩し，その中で培われてきた生活文化が失われつつある。そのような現状の中，わたしたちはこの星で生き，命をつないでいくために何を考え，どう行動していくことが必要なのであろうか。

20 世紀後半にさしかかったころ，人類は過去を見つめ直すことからようやくその過ちに気づき，未来に続く今まさに直面している地球的諸課題を，人類共通の課題として捉える潮流が生まれてきた。1960 年代後半，ローマクラブによって調査・研究された結果，このままでは人類は成長の限界を迎えるとした報告がなされ，その後，さまざまな国際会議において持続可能な未来を模索するための議題が数多くあげられることとなった。ブルントラント委員会の報告書『われら共有の未来』によって打ち出された持続可能な開発（SD）の概念が，世界各国の首脳が環境問題について話し合うリオの地球サミットでは中心概念として位置づけられ，それに続くヨハネスブルクサミットを経て，第 57 回国連総会において“国連持続可能な開発のための教育の 10 年（以下，UNDESD と表記）”の設定へと結びついていった。UNDESD は学齢期における教育，成人教育にかかわらず，地球におけるさまざまな問題を個別に捉えて対処していくのではなく，ホリスティックに捉え，多面的・多角的にその解決に向けて取り組むための教育活動としての“持続可能な開発のための教育（以下，ESD と表記）”を念頭に置いて活動することを推し進める取り組みである。そして，わたしたち人類が未来を共有するために，今を見つめ，意識し，行動する自己をはぐくむことを世界共通の理念として捉えるよう求めている。それには，国連や国家による取り組みだけではなく，その枠組みを越えた市民レベルでの実践も大きな要素となってくる。グローバル・ムーブメントとしてのホワイトバンド・キャンペーンやアースデイなどといった取り組みは，その一例として取り上げることができる。また，公衆の教育の場としての万国博覧会も近年，ESD を意識した開催がなされるようになってきている。

このような国際的な取り組みの多くは規模が大きく，地球的諸課題に対する意識を高めるためには有効であるが，わたしたち一人一人がそこに住む“地域”という視点は外すことはできない。日本においても各地でさまざまな ESD を取り入れた実践がなされている。Think Global, Act Local を意識した活動事例が，岡山や北海道など，全国各地から報告されている。それらをネットワークとしてつなげ ESD をさらに推進するための全国組織，持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議（以下，ESD-J と表記）も，重要な役割を果たしている。市民としての活動が ESD を通して，さらに大きな力となり，持続可能な未来づくりに向けたムーブメントとなっていくのである。

しかし、そのようなムーブメントを起こすような市民性をはぐくむためには、学齢期における教育、とりわけ学校教育での取り組みは重要である。学校種、教科・領域において、どのような ESD を通した実践ができるか、また、発達段階における ESD へのアプローチにも工夫が必要である。先進的に ESD を用いた学校教育の事例から、その効果や課題を見出し、学習者である園児・児童・生徒・学生はもとより、指導者としての教員を含め、いかに地球市民としての意識をはぐくむ教育活動ができるのかを模索していくことは必要である。すなわち、地球市民として生きるために必要な基礎的な力をいかにはぐくむか、そのためにはどのような工夫が有効なのかを検証し、次に活かしていくことができるのかを探っていかなければならないのである。

以上、述べてきた、地球社会の現状、ESD の成り立ちとその経緯、国際的に ESD の要素をもった取り組み、日本国内における地域から発信する ESD、学校教育における ESD の各視点から調査・研究したことをまとめたことを、以下論じていくこととする。これにより、ESD が従来の教育活動とどのように異なり、新しい教育的視点となりうるのか、そして、持続可能な未来の実現に向けた教育の方向性を見いだすひとつの指針を探っていきたい。

1 国際社会における ESD に向けた動き

ESD の概念はいつ、どこで生まれ、どのような経緯をもって国際社会の中で注視され、取り組みが推進されるようになっていったのであろうか。本章では、ESD の成り立ちと経緯について、国際社会レベルでの取り組みから論じていくこととする。

1-1 地球的課題の現状

21 世紀初頭の今日、地球上では環境や人権、平和、開発など、まだ解決し得ないものや今後においてさらに高まるであろうと予想されるものなどいくつもの課題が山積している。しかもそれらの課題は、個別に存在しているように見えて、その実は互いに関連し合い、より複雑に、そして難解なものとなっている。この課題を解決するためにはどのような方法を用いればよいのだろうか。

気候変動や地球温暖化による異常気象が頻繁におき、それにともなう動植物の減少や生息域の変化、旱魃や洪水などの水問題、ゴミ処理にまつわる土壤汚染や悪臭など、こういった環境問題は今後ますますわたしたちの社会生活を脅かす要因をはらんでいる。この問題は人間が現代社会で生きていく上で必要とされる生存権や自由権、社会権を脅かし、権益の奪い合いや原因追及のための衝突で国民国家、民族、宗教、思想の違いにより戦争が発生し、平和が脅かされる。これらの遠因は、産業革命以来急速に発展してきたテクノロジーによる技術開発や社会の発展にともなう社会および人間開発によるものではないだろうか。これらの諸問題をわれわれ人間の一人ひとりが知り、関心をもち、行動へと移す意

識をもたなければ、われわれの生活の場である“地球”にわれわれ人間は住むことができなくなる。そこで 20 世紀後半に登場した考え方が“持続可能な未来”という考え方である。では、この考え方はどのようにして発生し、国際的な認知を経て取り組みがなされるようになったのであろうか。次項では時間軸によって、その経緯についての詳細を述べていくこととする。

1-2 現状認識から具体的な枠組み構築への動き

第 2 次世界大戦後、米ソ両大国を中心とした東西両陣営の対立が激化し、冷戦構造が地球規模の諸課題を覆い隠すような様相が生まれていた。そのような状況下にあっても、温室効果ガスの大量排出による気候変動や砂漠化といった地球的諸課題は進行し、地球に住む人類の危機は増大しつつあった。この危機を人類共通の課題として捉え、持続可能な未来を見据える視点はどのように形成されていったのかについて、以下、述べていくこととする。

1-2-1 ローマクラブ

深刻化しつつある天然資源の枯渇化、環境汚染・破壊の進行、開発途上国における人口爆発、大量殺戮・破壊を目的とした軍事力への脅威などといった人類の危機に対し、その回避を模索することを最初に提起したのは、ローマクラブであった。アウレリオ・ベッチェイ博士主導のもと、1970 年 3 月に設立された民間組織であり、1968 年 4 月にその設立に先立って最初の会合をローマにて開催したことにより、本組織はローマクラブと名づけられた。1972 年には、「現在のままで人口増加や環境破壊が続けば、資源の枯渇や環境の悪化によって、100 年以内に人類の成長は限界に達し、破局を回避するためには、地球が無限であるということを前提とした従来の経済のあり方を見直し、世界的な均衡を目指す必要がある」¹という趣旨の報告書『成長の限界』を発表し、一躍、世界中にその名が知られるようになった。その後、『転機に立つ人間社会』(1974)、『国際秩序の再編成』(1976)、『浪費の時代を超えて』(1976)などを次々と発表し、1992 年には『成長の限界』の続編として『限界を超えて－生きるための選択－』を発表し、その中で「資源採取や環境汚染の行き過ぎによって 21 世紀前半には破局が訪れる」²との予測が提示された。これは、今日の地球的諸課題に対する問題提起およびその解決への模索の先駆的立場として、現在において国際的に評価されている。

これらの報告は、地球環境の保全や開発に対しての具体的な処方箋を出すことができなかったという側面もあるが、“持続可能な開発”の理念形成に向けた源流になったことは間違いない。以下に述べるブルントラント委員会に引き継がれていくこととなる。

¹ EIC ネット「環境用語集“成長の限界”」<http://www.eic.or.jp/ecoterm>

² 同上

1-2-2 環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）

1982 年、国連環境計画（以下、UNEP と表記）管理理事会特別会合（ナイロビ会議）において、日本政府が、21 世紀における地球環境の理想の模索と、その実現に向けた戦略策定を任務とする特別委員会の設置を提案し、国連総会で承認された。1984 年には、国連の特別委員会“環境と開発に関する世界委員会（World Commission on Environment and Development : WCED）”として設置されることとなった。後のノルウェー首相であるブルントラントが委員長となったことから、本委員会は“ブルントラント委員会”と呼ばれるようになった。

この委員会では、東京にて第 8 回目の会合が開かれた後、1987 年には報告書『われら共有の未来（Our Common Future）』³を出した。その中では、環境保全と開発の関係について、「将来世代のニーズを失うことなく現在の世代のニーズを満たすこと」⁴という、持続可能な開発の概念を打ち出し、その後の地球環境保全のための取り組みにおける重要な道しるべとなった。これは国際社会において大きな反響をよび、地球的諸課題に対して国際社会が真剣に向き合い、取り組んでいく必要があることを知らしめた。そこでもたれた国際会合が、次に述べる地球サミットであった。

1-2-3 国連環境開発会議（地球サミット）

ブルントラント委員会が出された報告書『われら共有の未来』によって、今後のわたしたち人類にとって必要な概念として明確に位置づけられた持続可能な開発の考え方は、人類共通で意識すべきものとして認識されるようになった。そこで 1992 年 6 月、ブラジルのリオデジャネイロにて、環境と開発に関する国連会議が開かれ、世界 172 カ国の政府代表、国際機関に加え、多くの NGO が参加し、大規模な会議となった。これが国連環境開発会議（以下、地球サミットと表記）である。そこでは、緊急を要する環境保護や社会的・経済的開発問題等について論議され、これまでの主に地球環境や開発に関する国際会議ではどちらかというと弱かった、包括的に地球環境と地球社会をみつめる内容の議題が取りあげられていた。また、地球環境を中心に話し合う初の首脳レベル会議でもあった。12 日間の会期中、地球環境にかかわるさまざまな条約の締結、宣言や声明が公表された。以下、主なものの概要について記述する。

（１）『気候変動枠組条約』

気候変動に関する国際連合枠組条約のことで、155 カ国が署名し、締結された。温室効果ガスの濃度を安定化させるために、締約国の一般政策目標とその実現のための枠組を定めた。1994 年に発効した。同条約の交渉には、国際的な専門家で作る、地球温

³ 1987 年 2 月のブルントラント委員会第 8 回会合において、報告書の原案が了承され、同年 4 月、ロンドンにて出版・発表された。持続可能な開発の概念を、「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすこと」誰にでもわかりやすい言葉で簡潔に定義づけている。

（財団法人 統計研究会『学際 vol.20』加藤久和「環境と開発に関する世界委員会報告書と東京宣言」2007 年 http://www.gakusai.org/gakusai/20/2_tokushu1.html より要約）

⁴ 同上

暖化についての科学的な研究の収集，整理のための政府間機構である“気候変動に関する政府間パネル（以下，IPCC と表記）”の報告書が活用されたことや，同条約の実施にあたり科学的調査を行う専門機関の設立が遅れたことなどにより，本件に関する当面の作業を IPCC が代行している⁵。

（２）『生物多様性条約』

本条約は，国際自然保護連合（IUCN）などの環境保護団体の要請を受け，1987 年より UNEP が準備を開始し，1992 年 5 月のケニア・ナイロビでの合意テキスト採択会議を経，地球サミットにて調印式が行われ，1993 年 12 月に発効した。「地球上の生物の多様性を包括的に保全する」ことを目的としており，生物多様性の保全だけでなく，持続可能な利用についても明記している点が本条約の内容の特徴的な部分であった。条約加盟国は，生物多様性の保全と持続可能な利用を目的とする国家戦略または国家計画を作成・実行する義務を負い，重要な地域・種の特定とモニタリングを行うことになった。さらに，生物多様性の持続可能な利用のための措置として，持続可能な利用の政策への取り組みや，先住民の伝統的な薬法など，利用に関する伝統的・文化的慣行の保護・奨励についても規定された。

本条約では，生物の多様性を「生態系」「種」「遺伝子」の 3 つのレベルで捉え，生物多様性の保全，その構成要素の持続可能な利用，遺伝資源の利用から生ずる利益の構成的な配分をその目的として位置づけた。締約国に対し，その能力に応じ，保全，持続可能な利用の措置をとることを求めるとともに，各国の自然資源に対する主権を認め，資源提供国と利用国との間での利益の公正かつ公平な配分を求めた。また，生物多様性に悪影響を及ぼす恐れのあるバイオテクノロジーによって改変された生物（LMO/GMO）の移送，取り扱い，利用の手続き等については，一定の規制が必要であることから，1999 年にコロンビア・カルタヘナで開催された特別締約国会議で討議され，翌年，『カルタヘナ議定書』⁶として採択され，2004 年 2 月，発効された⁷。

（３）『森林原則声明』

森林問題について初の世界的合意であった。当初は熱帯林保全のための“世界森林条約”の成立が期待されていたが，途上国などの反対から，温帯林なども含めた『すべての種類の森林経営，保全および持続可能な開発に関する世界的合意のために法的拘束力のない権威ある原則声明（森林原則声明）』と，後に取り上げる『アジェンダ 21 第 11 章 森林減少対策』に落ち着いた⁸。

⁵ EIC ネット「環境用語集“気候変動枠組条約”」 <http://www.eic.or.jp/ecoterm>

⁶ 遺伝子組み換え生物（LMO/GMO）の国境を越える移動について，一定の規制が必要であることを決議したもの。（EIC ネット「環境用語集“カルタヘナ議定書”」 <http://www.eic.or.jp/ecoterm>）

⁷ 外務省 HP「生物多様性条約」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/jyoyaku/bio.html>

⁸ EIC ネット「環境用語集“森林に関する原則声明”」 <http://www.eic.or.jp/ecoterm>

(4)『環境と開発に関するリオ宣言』

「各国は、国連憲章及び国際法の原則に則り、自国の環境及び開発政策に従って、自国の資源を開発する主権的権利及びその管轄又は支配下における活動が他の国、又は自国の管轄権の限界を超えた地域の環境に損害を与えないようにする責任を有する」⁹などの内容が盛り込まれた、前文と27項目にわたる原則により構成される宣言文であった。前文に「1972年にストックホルムで採択された国連人間環境会議の宣言を再確認するとともに、これを発展させることを求め、各国、社会の重要部門および国民間の新たな水準の協力を作り出すことによって、あたらしい公平な地球的規模のパートナーシップを構築するという目標をもち、すべての者のための利益を尊重し、かつ地球的規模の環境および開発のシステムの一体性を保持する国際的合意に向けて作業し、われわれの家庭である地球の不可分性、相互依存性を認識し」¹⁰とあるように、地球サミットの基本的枠組を規定したものと位置づけられた。

以上の国際的な取り決めは、その後、どのように具体化され、行動化へと結びついていくのか。それを策定したのが、『アジェンダ21』であった。

『アジェンダ21』は、21世紀に向けて、持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画を規定した採択文書である。第1部「社会的/経済的側面」、第2部「開発資源の保全と管理」、第3部「NGO、地方政府など主たるグループの役割の強化」、第4部「財源/技術などの実施手段」の4部構成全40章からなり、女性や貧困、人口などの幅広い分野をカバーした内容で構成されていた。1993年には、本会議での合意の実施状況を監視し、報告するための機関として“持続可能な開発委員会（以下、CSDと表記）”が国連経済社会理事会により設立された。また、1997年には、それまでのレビュー結果を総括した『アジェンダ21の更なる実施のためのプログラム』¹¹が国連環境特別総会にて採択された。

近年では、国レベルや地方自治体レベルで『アジェンダ21』に基づいた行動計画、ローカルアジェンダの策定が広がっており、日本においても大阪府豊中市など、各地でローカルアジェンダがつくられ、地域に根ざした、より具体的な取り組みがなされている。

また、地球サミットでは、カナダの12歳の少女、セヴァン・スズキが子ども代表として演説をした（添付資料1参照）。彼女の演説はこの後、「リオの伝説のスピーチ」¹²として語り継がれ、後述する“ホワイトバンド・キャンペーン”や2004年に「持続可能な開発、民主主義と平和に対する貢献」を理由としてノーベル平和賞を受賞¹³した、ケニアの元環境副大臣ワンガリ・マタイの提唱した“MOTTAINAI”運動など、さまざまなグローバル・ムーブメントにも受け継がれている。また、セヴァンの提唱する“責任の認識(Recognition

⁹ 国連環境開発会議『環境と開発に関するリオ宣言』「第2原則」1992年

¹⁰ 国連環境開発会議『環境と開発に関するリオ宣言』「前文」1992年

¹¹ 政治宣言については、各国からの意見・要望によって重複する点が目立ったため、気候変動等の個別課題は記述せず、アジェンダ21やリオ宣言の再確認等の総括的な記述のみを採択文書に含めた。

（環境省HP「国連環境開発特別総会の結果について」1997年 <http://www.env.go.jp/press> より要約）

¹² わずか6分ほどのスピーチであったが、降壇するセヴァンには会場からスタンディング・オベーションが巻き起こり、ゴルバチョフ元ソ連大統領に「今サミットで一番素晴らしいスピーチだった」と言わしめたほどであった。

¹³ MOTTAINAIキャンペーン HP <http://www.mottainai.info/ashiato>

of Responsibility : ROR)”¹⁴運動は、国のトップや世界のリーダー達に変化を求めるのではなく、私たち（自己）から行動を起こしていくことの大切さを訴えている。

さて、地球サミットでの成果は以後、どのように具現化されていったのであろうか。その一例として、気候変動枠組条約締約国会議を取り上げ、以下に記述する。

1-2-4 第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）

上に述べた、1992年の地球サミットにおいて締結された『気候変動枠組条約』に明記された「発効後、1年以内に締約国会議を開催する」の取り決め事項をもとに、1995年3月からドイツ・ベルリンにて第1回締約国会議（COP1；以下同様に省略）が開催され、1996年7月のスイス・ジュネーブでのCOP2を経、1997年12月、京都でのCOP3では、温室効果ガス削減のための『京都議定書』が策定・採択された。ここでは、温室効果ガスの排出量を先進国全体で2008年から2012年までに1990年比で5.2%削減することが約束され、各国にも達成目標が具体的数値として設定された。しかし、それだけの温室効果ガスを削減することは容易なことではなく、世界最大の温室効果ガス排出国であるアメリカ合衆国が2001年、「アメリカ経済に深刻な打撃を与える」として『京都議定書』からの脱退を表明したり、中華人民共和国やロシア連邦には非先進工業国であるとの理由から削減目標が実質上設定されなかったりと、その効力への不備が指摘されている。

また、議定書には各国の数値目標を達成するための柔軟性措置として、市場原理を活用する「京都メカニズム」が導入された。先進国同士が共同で排出削減や吸収のプロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減単位をクレジットとして獲得できるしくみである「共同実施（Joint Implementation：JI）」、先進国と途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、そこで生じた削減分の一部を先進国がクレジットとして得て、自国の削減に充当できるしくみである「クリーン開発メカニズム（Clean Development Mechanism：CDM）」、国や企業が温室効果ガスの削減目標を達成するための補完的手段として、先進締約国の温室効果ガス排出削減量が『京都議定書』の定める削減目標値を達成し、さらに削減できた場合に、その余剰分を金銭にて対価として他国へ売却できるしくみである「排出権取引（Emissions Trading：ET）」の3つであった。しかし、これでは各国の目標値達成への抜け道として利用されるだけとの声も多く、実質的な温室効果ガス削減には至らないとの憶測があがっている¹⁵。

『京都議定書』の発効に向けての方向性が定まりきらない中、国連は“国連ミレニアムサミット”を開催し、21世紀の国際社会の望ましい構築に向けた話し合いの場として位置づけた。本会合について、以下に記述する。

¹⁴ 「わたしたちが住む地球ということは、そこに住むための責任があるということであり、それは先進国の都市生活者が意識しなければならないことである。この地球にわたしたちが住むことのできる環境を次の世代へつないでいくために、わたしたちはその責任を認識しなければならない。そのためにわたしたちは今できることをできる範囲で意識して行動に移して実践していくことが必要である」という趣旨のもとに始められたキャンペーン。
（テレビ朝日『素敵な宇宙船地球号』「誰でも世界を変えられる」2003年8月31日放送分より要約）

¹⁵ 環境省 HP「京都議定書の概要」2000年より要約
（<http://www.env.go.jp/earth/cop6/3-2.html>）

1-2-5 国連ミレニアムサミット

上記 COP3 閉幕後、先進国と途上国、先進国同士、途上国同士の間で、経済的な思惑が錯綜し、『京都議定書』は、その発効にむけて多難な船出となった。そのような状況の中、国連は、西暦でいう千年紀にあたる 2000 年に開催する第 55 会期国連総会を“国連ミレニアム総会”と位置づけ、次の千年紀を持続可能な未来とすべく、各国首脳による地球的課題の共通認識とその解決に向けた行動目標を設定する“国連ミレニアムサミット”として位置づけた。本サミットに参加した 147 の国家元首を含む 189 の加盟国代表は、21 世紀の国際社会の目標として『国連ミレニアム宣言』を採択した。この宣言では、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッドガバナンス（良い統治）、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21 世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示した。そして、この国連ミレニアム宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめたものが“ミレニアム開発目標（以下、MDGs と表記する）”であった。この中では達成すべき 8 つの目標を示した。

【ミレニアム開発目標（MDGs）】

目標 1：極度の貧困と飢餓の撲滅

世界には、途上国を中心に 1 日 1 ドル未満で暮らさなければならない人がいる。働く場所や仕事そのものがないなどにより、食事も満足に取れずにいる人も少なくない。この目標は、そうした苦しい生活をしている人々を半減させようというものである。

目標 2：普遍的初等教育の達成

世界には、学校が近くにない、働いているので学校にいけない、教科書やノートなどを買う経済的余裕がない、国によっては女子教育の必要性を認めない等の理由により、普通教育を受けられない子どもが大勢いる。また、学校はあっても教師がいなかったりということもある。これは子どもが等しく教育を受けられるようにしようというものである。

目標 3：ジェンダーの平等の促進と女性の地位向上

国や地域によっては、女性への偏見や差別が色濃く残っていることがある。これにより、男女の社会的地位や家庭での役割に社会的な差が生まれ、不利益を被ることも少なくない。この偏見や差別を撤廃し、男女平等を実現した社会づくりを目ざそうとするものである。

目標 4：幼児死亡率の削減

栄養、病院数、医師などの不足や医療にかかる費用が負担できないなどによる乳幼児の死亡は死亡率や平均寿命に大きく影響している。その克服のため、食糧の安定的な供給や医療技術・設備の向上、また貧困問題の根本的な解決を目ざそうとするものである。

目標 5：妊産婦の健康の改善

乳児だけでなく、出産した母親の死亡率も高く、世界で毎年約 50 万人が命を落としている。これは然るべき医療にかかっていれば、多くは助かるものであった。そこで、目標 4 と同様の問題解決や妊娠や出産などについての知識を得るための教育の充実が求められる。

目標 6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

世界中に蔓延している感染症を防止するため、公衆衛生や予防のための教育の充実、また医療環境の整備などが求められる。こうした対策を充実させることが 6 つ目の目標としてあげられている。

目標 7：環境の持続可能性の確保

水利や住環境の整備により、より衛生的で人間的な生活環境を実現するために、国家的に改善のための政策を実践することと同時に、自然環境に負荷のかかりにくい社会づくりに向けて人々や企業体の意識を改革することが重要であるとするものである。

目標 8：開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

上記 7 つの目標を達成するために、世界各国や諸機関、また 1 人 1 人が意識を高くもち、助け合っていくというものである。経済的なものだけでなく、人的、技術的支援などにより、世界中で力を合わせて乗り切ることが謳った目標である。

出典：外務省『開発教育ハンドブック「ミレニアム開発目標（MDGs）」より要約

「ミレニアム宣言」の精神を具現化したときの目標として捉える

貧困は人権侵害→貧困層が有する開発への権利開発は慈善ではなく、選択の問題でもなく、「責務・義務」の問題となった

I M F , 世界銀行 , W T O などの国際機関もサイン

「ゴールポストをずらすこと」が不可能になった

→問題ある融資に関する言い訳が難しくなる

ex.) 貧困削減戦略書 (PRSP) に関し , 世銀などへの責任追及がやりやすくなる
タイミング

MDGs 達成に必要な資源は充分にある→可能性ではなく意思の問題

具体性と計量可能性 (concreteness measurable) →アカウンタビリティ

2006 年時点で , 70 カ国が MDGs の進捗状況に関する報告書を作成することを明らかにしている (そのうち先進国は 8 カ国)

また , この「国連ミレニアム宣言」にはいくつかの課題¹⁷があるとみられる。次にその課題点を提示する。

内容が不完全で , さまざまな分野の専門家 , 活動家などから批判が出ている

多くの点に関して , それまでにかわされた国際約束と比べても「後退」していると
みることもでき , ミニマム目標なのではないか

目標にサインするなど , 国際社会にとって何も新しいことではない

以上 , 本宣言には持続可能な未来を構築するにあたって , 具体的な目標を設定し , その達成に向けて各国が取り組んでいくことが求められているが , 実際のところ , 果たして現実的なものと言えるのであろうか。課題点にもあげたように , 各国や国際機関がサインしてはいるものの , その内容に具体を見出せないものが多く , また , 抜け道も多くあり , 不完全なものであると言わざるを得ない。日本でも , MDGs の周知を図るべく , リーフレットづくりや NGO/NPO への情報提供を随時おこなってはいるが , わたしたち市民がどこまで自分ごととして捉え , 目標の達成に向けて取り組んでいるかは疑問である。これは , 『ミレニアム宣言』自体が理想論的であり , また , MDGs のあいまいな設定にあると思われる。これには , 地球サミットにおける『アジェンダ 21』にみられるように , 細分化され , 具体化された行動目標と , それらを監視・推進していく機能 , NGO/NPO など市民の力を機能化した取り組みが必要となるのではないか。そこで次項では , 地球サミット以後 10 年間に
おける『アジェンダ 21』の実施についての検証という位置づけで開催された “ ヨハネスブルクサミット ” を取り上げ , ESD 取り組みの強化・推進への経緯をみていくこととする。

1-2-6 持続可能な開発に関する国際会議 (ヨハネスブルクサミット)

り要約 (<http://www.geocities.jp/altermondejp/Salil041207.html>)

¹⁷ 同上

1992年の地球サミットで示された行動計画『アジェンダ21』の実施状況の検証を主な目的として、2002年8月、南アフリカ共和国のヨハネスブルクにおいて“持続可能な開発に関する国際会議(ヨハネスブルクサミット:以下,W)”が開催された。本サミットは、持続可能な発展のための過去10年間の取り組み結果をふりかえるのみならず、『アジェンダ21』に示された概念と行動計画を具体化する方法を模索することもねらいとしていた。そこで今後、持続可能な発展をさらに具現化するために、各国が取り組むべき内容としてまとめた『ヨハネスブルク実施計画』を策定・採択した。この実施計画には、『アジェンダ21』を確実に実施していくために、環境・経済・社会の統合にかかる原理・原則と、具体的に行動していくための取り組みが盛り込まれた。以下はその概要である。¹⁸

【『ヨハネスブルク実施計画』の概要】

序論

実施計画は地球サミット以降の成果を基に『アジェンダ21』やミレニアムサミットの目標実現を促進することが目的である。先進国と途上国、政府と主要グループのパートナーシップが解決の鍵である。各国内および国際レベルでの“よい統治”も不可欠である。

貧困撲滅

貧困撲滅は世界が直面する最大の課題である。2015年までに1日1ドル以下の収入で暮らす人々、飢餓で苦しむ人々、安全な飲料水を手に入れない人々の割合を半減させる。途上国の貧困撲滅と社会・人間開発を促進するために、世界連帯基金を設立する。2015年までに安全な飲料水や基本的衛生設備を利用することのできない人々の割合を半減させる。

持続可能でない生産・消費形態の変更

先進国が主導し、すべての国が持続可能な生産・消費形態を促進しなければならない。そのための10年事業計画の策定を促進する。途上国の持続可能な生産・消費を阻み、環境に有害で貿易をゆがめる補助金の改革を促進する。環境管理システム等を通じた企業の社会的・環境パフォーマンスの向上を促進する。予防的アプローチに留意しつつ2020年までに化学物質の使用・製造による健康や環境への重大な悪影響を最小限に抑える。再生可能なエネルギーを各国の自主性を確保しつつ、全世界に占める割合を十分に増大させる。

経済・社会開発の基礎となる天然資源の保護と管理

できるだけ早く天然資源の枯渇傾向を食い止め、好転させなければならない。2010年までに、現在の生物多様性喪失速度の大幅な減少を達成する。

京都議定書

京都議定書の発効に向けて批准国が未批准国にその批准を強く求める。

グローバル化する世界における持続可能な開発

グローバル化の対応の困難に直面している途上国を支援するため、市場参入の機会や技術支援、人材育成計画の提供を充実する。

健康と持続可能な開発

基本的な保健サービスをすべての人に提供するため、保健制度を充実させる。2015年までに、5歳未満児の死亡率を2000年比3分の1に減らし、妊産婦の死亡率を4分の1にする計画を立ち上げる。マラリア・結核撲滅とともに、15-24歳のエイズ感染率を最も高率の国では2005年までに、世界全体では2010年までに、25%減らす。

¹⁸ 外務省 HP「持続可能な開発に関する世界首脳会議」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wssd> ,
EIC ネット HP「ヨハネスブルグ・サミット Q&A」 <http://www.eic.or.jp/library/pickup/pu020718.html>
より要約

小島しょ国における持続可能な開発

気候変動枠組み条約に基づき、適切な資金とパートナーシップにより支援する。小島しょ国の持続可能な開発のための国際会議を開催する。

アフリカやその他の地域の持続可能な開発イニシアティブ

アフリカへの技術開発・移転・普及を促進する。アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）は、アフリカの首脳が約束したもので貧困撲滅の鍵となる。国際社会はこれを歓迎し、アフリカ開発会議（TICAD）による支援を約束する。また、アジアの大都市が抱える環境問題を改善することを目的とした、北九州イニシアティブがアジア太平洋地域のフォローアップ行動として言及された。

実施手段

アジェンダ 21 の実施と国際的な開発目標の達成には、各国と国際社会の更なる努力が必要である。先進国に対し政府開発援助（ODA）の国連目標である GNP の 0.7% 目標達成に向けた具体的努力を求める。途上国に対する財務帳消し、債務救済などを通じて、途上国への債務を軽減する。あらゆる形態の輸出補助金の段階的撤廃を目指した削減、貿易をゆがめる国内支援の削減など、市場アクセスの改善をめざす。

持続可能な開発のための制度的枠組み

持続可能な開発のため、国連を中心とした国際的な“良い統治”に加え、透明性や説責任の確保などの国内での“良い統治”が不可欠である。自由、平和と治安、人権の尊重、法の支配、男女平等、正義に基づく民主的社会への責任も不可欠である。

出典：松下和夫「ヨハネスブルク・サミットの概要と評価」2002 年

これらの行動計画には、MDGs に共通する部分が多くみられるが、その策定に関しては、前回の地球サミット後における 10 年間の取り組みを評価したり、課題点や弱い部分をより明確化することで、次の 10 年に向けたより具体的な行動が見えてくると考えられる。この点において、わたしたち一人一人の行動のあり方や取り組み方を今一度見つめ直し、軌道修正をしながら、持続可能な未来の構築に向けての歩みをすすめることができるのである。

そこで本サミットで提唱された持続可能な開発の理念をもとに、その実現に向けて重点的に取り組む教育活動を推進し、国際社会が持続可能な社会についての関心を高め、共通認識としての行動化を促進するための取り組みについて、次項で述べていくこととする。

1-2-7 国連持続可能な開発のための教育の 10 年（UNDESD）

2002 年のヨハネスブルクサミットにおいて、日本国内の NGO の提言を受けた日本政府は、『ヨハネスブルク実施計画』の交渉過程で、持続可能な開発の理念を具現化するために、「2005 年から始まる『持続可能な開発のための教育の 10 年』の採択の検討を国連総会に勧告する」¹⁹趣旨の提案を各国政府や国際機関に向けておこない、賛同を得た。これにより、同実施計画にその記述が盛り込まれることとなり、同年 12 月の国連総会において、2005 年から 2014 年までの 10 年間の“国連・持続可能な開発のための教育の 10 年（United Nations Decade Education for Sustainable Development: 以下、UNDESD と表記する）”とすることが決議・宣言された。リード・エージェンシーとして国連教育文

¹⁹ 外務省 HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/edu_10/10years_gai.html

化機関（以下，UNESCO と表記）が指名され、『ダカール行動の枠組み』²⁰および『国連識字の 10 年』²¹との関連を考慮したうえで，UNDESD の国際実施計画案を策定することとなった。

そもそも，持続可能な開発（以下，SD と表記 再記）の概念は，「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく，現在の世代のニーズを満たすような発展」と，1987 年のブルントラント委員会の報告書内で定義された。これは従来のように開発と環境を対立的に捉えるのではなく，地球の生態系が持続する範囲内で経済開発を進める考え方であった。そして，前述したように，1992 年のブラジル・リオデジャネイロでの地球サミットでは，持続可能な開発の理念が公に合意されて，具体的な行動計画として『アジェンダ 21』が採択された。この持続可能な開発の考え方は，1990 年代におこなわれた国連会議，国際会議（世界人権会議，国連人口開発会議，世界社会開発会議，第 4 回世界女性会議，国連人間居住会議など）において中心的なテーマとなり，次第に地球社会が抱えている課題の相互関連性が明らかにされた。これらを通じて，人口，貧困，環境，ジェンダー，居住，人権などの課題が国境を超えた地球規模の問題であるだけでなく，それらは相互に深く関連していること，そしてその解決には国を超えた国際協力とともに参加型市民社会が不可欠であることが明らかになった。それには SD を見据えた教育活動が重要であるとの見解から，持続可能な開発のための教育（以下，ESD と表記 再記）が誕生した。

この ESD の成立根拠のひとつを，前出の地球サミットにおいて策定された『アジェンダ 21』に求めることができる。この中には，「教育，意識啓発および訓練の推進」，「教育は持続可能な開発を推進し，環境と開発の問題に対処する市民の能力を高めるうえで不可欠である」，「教育はまた，持続可能な開発にそった環境および倫理上の意識，価値と態度，そして技法と行動様式を達成するために不可欠である」というように，“環境および開発教育”という用語がしばしば用いられていることと，その教育活動の手法や内容が今日でいう ESD と非常に近似しているからである。そしてその後，1997 年に出された『テッサロニキ宣言』，『ハンブルグ成人教育宣言』を経て，現在，ESD を「生態系や環境保護を中心とした従来の『環境教育』」，「人口，貧困，健康といった開発問題を扱う『開発教育』」，「平和，人権，民主主義，共生といった『平和教育・人権教育』」の 3 つの柱によって成り立つ教育学習活動であると認識されるようになったのである。

²⁰ ここでは，就学前保育・教育の充実，成人とくに女性の識字率改善，教育における男女平等の達成などを目標として策定・採択された。（文部科学省 HP 「ダカール行動枠組みの目標」2001 年 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/002/shiryuu/011202_c_1.htm）

²¹ 2003 年から 2012 年にかけて，世界中の政府が，文字の読み書きによってコミュニケーションできる人の数を増やすよう力を注ぐことをめざして設定した取り組み。（国連 KIDS HP <http://www.unic.or.jp/kids.htm>）

1-3 関連性としての ESD 的活動

これまで述べてきたような地球的諸課題の解決をめざし、連帯して国際社会の中で取り組まれている活動が近年数を増している。もちろんこのような国際連帯としての市民による活動はここ最近になって始まったものではなく、世界規模の青少年団体であるボーイスカウトやガールスカウトのスカウト運動、ノーベル平和賞を受賞した国際赤十字赤新月社連盟や国境なき医師団による人道支援、同じくノーベル平和賞を受賞した地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）など多岐にわたったムーブメントが挙げられる。しかしここでは、わたしたち一人一人の意識の向上を目的としたムーブメントとしての事例を取りあげ、述べることにする。

1-3-1 グローバル・ムーブメントと ESD

ここまで述べてきたように、ESD は、「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような発展」とブルントラント委員会の報告書で定義された SD を基盤とした教育活動である。これは、国家や国連といった国際的な政治的機関による政策として位置づけられるものではなく、NGO / NPO といった民間的機関や、わたしたち個人の意識レベルが深く関与し、また影響をもたらすことができるものであり、ESD にはこの“個人としての認識”が必要不可欠な要素として捉えられている。これは人々の意識改革を望むものであり、グローバル・ムーブメントとして近年、世界中でさかんとなっている動きとも関連が深いと思われる。例えば乳がん撲滅と検診の早期受診を啓蒙・推進するためのピンクリボンキャンペーン、エイズ患者に対しての偏見や差別をなくし、エイズ患者への理解と支援をするためのレッドリボンキャンペーンといったリボン運動は、その代表例である。これらのキャンペーンは現在、それぞれが解決をめざす課題について、多くの人に認識されることに成功し、さらに意識化が一般化されることで、目的達成により近づくことができるひとつの有効な戦略となっている。これは、わたしたちの豊かで安心した生活を具現化し、将来の世代のニーズをも見据えた ESD だと言える。それは、ある特定の国や民族、人種、階層を限定したものではなく、地球に住む人間として普遍的に享受でき得る結果としてみることができるからである。このような観点から、グローバル・ムーブメントを ESD として捉えることは、ESD をより視野の広い、ホリスティックな学びとして位置づけ、実践に幅をもたせることができると考えられよう。

以下、グローバル・ムーブメントの代表的な事例を 2 点取りあげ、ESD の視点で述べることにする。

1-3-1-1 ホワイトバンド・キャンペーン

2002年、ヨハネスブルクサミットの中で、“貧困をなくすためのグローバルなキャンペーン（Global Call to Action against Poverty：以下、G-CAP と表記）²²”の骨格が決まった際に、「何か共通のシンボルを」ということになり、ホワイトバンドが発案された。今では、それぞれの国で各々のデザインをほどこしたホワイトバンドを見ることができる²³が、ただ単に白い包帯を巻きつける人、白い糸を巻きつける人といったように、店で売られているホワイトバンドを購入しなくても、身近なもので代用できるようにという配慮により、シンボルカラーをホワイトとしたのであった。G-CAPの創立メンバーであり、アクション・エイド・インターナショナルの国際代表でもあるジョン・サミュエルは、ホワイトバンドについて、次のように述べている。「世界中のどこにしようと、誰であろうともでも、たった一つの行動をすることによってこの運動に参加できる。白いバンドを身につけることによって。白いバンドを身につけることは、あなたが貧困に対する闘いのためのグローバルな運動に参加していることを示すことになる。白いバンドを身につけることは、あなたが不公正に対して異議を申し立てているということを表明することになる。白いバンドを身につけることは、あなたが世の中をよくしたいこと、あなたがこのグローバルな運動を支持していることを示すことになる。白いバンドは、連帯、公正、平和の象徴なのだ」²⁴ ホワイトバンドに込められた意味は、「世界のまずしさは克服することができる。この世界にはそのための資源や情報がすでにある。必要なのは『貧困を世界の優先課題にする』という意志をもつこと」²⁵である。

そこで、G-CAPは2005年、世界中の多くの人々がホワイトバンドをつけ、その意志を世界に示すことで、貧困問題の解消に積極的に取り組むように各国政府や国際機関に訴えることをねらいとした大規模なキャンペーンを展開した。その際のG-CAPの目標は、2000年の『ミレニアム宣言』に基礎づけられており、2015年までの貧困の半減などを謳ったMDGsを達成させ、さらに貧困のない世界を作り出すことであった。そのための緊急の国際的課題として、「最貧国の債務を免除する」、「援助の質を高めて量もふやす」、「貿易を構成にする」の3点を提言した。

本キャンペーンは、“貧困は人災”ととらえる視点から、貧困を生み出している世界の政治経済構造を根本的に解決しないことには、貧困をなくすことはできないとの見解をもって、現在においても活動を展開している。問題のポイントは3つあり、次のような改善を先進国に求めている。

²² ほっとけない貧しさキャンペーン HP <http://www.hottokenai.jp/pub/>

²³ 日本におけるG-CAPキャンペーンは、添付資料2を参照

²⁴ ほっとけない貧しさキャンペーン HP http://www.hottokenai.jp/whiteband/01_02.html

²⁵ 同上

【“ 貧困は人災 ” のポイント】

援助：途上国の貧しい人々にちゃんと援助が届き、いずれ自分たちの力で食べていけるような長い目で見た支援の方法に変えていく

債務：債務返済によりいっそう貧困をもたらすことになる国の債務を免除する。返済能力がないのを知りながら貸し付けた先進国側にも責任があると考えするため

貿易：富める国にはどんどんお金が集まり、貧しい国からはどんどんお金が出て行ってしまうため、そんな富める国優位となっている不公正な貿易の仕組みを変えていく

出典：ほっとけない貧しさキャンペーン HP http://www.hottokenai.jp/whiteband/01_02.html

これを図式化したものが下図²⁶である。

【“ 貧困は人災 ” のモデル図】



出典：ほっとけない貧しさキャンペーン HP http://www.hottokenai.jp/whiteband/01_02.html

北半球に先進国、南半球に貧困国と、単純化した場合としてのお金の流れをあらわしている。これらのことから、貧困問題は、貧困国だけの問題ではなく、先進国が引き起こす問題であることも見取ることができる。

これは、前述した MDGs で定められた貧困の撲滅に向けて具体的に取り組まれたひとつの事例であり、また、ESD の 3 つの柱にある“ 開発教育 ” の視点にも該当する。ここまでみてきたように、グローバルキャンペーンである本キャンペーンは、貧困という地球的課題に対して、わたしたちが“ 個人 ” として問題意識をもち、行動に結びつけることで、その解決を図っていくひとつのグローバル・ムーブメントであることがわかる。このことから、G-CAP の取り組みは、人々が地球的諸課題に対して問題意識をもち、取り組むためには何が必要であるかを考える教育活動である ESD と、関連性をもって語ることもできる事例として捉えることができよう。

²⁶ この図は、あくまでも模式図であり、実際の金額と矢印の太さ、および国は正確に対応しているわけではない

1-3-1-2 アースデイ

アースデイは地球のために行動する日であり、地球に感謝し、美しい地球を守る意識を共有する日とされている。アースデイには現在、2つの取り組みの流れが存在する。一つは国際連合による動きであり、もう一つはアメリカ合衆国から発生した動きである。

国連によるアースデイの動きの起源は、1969年のユネスコにおける環境関連の会議にある。この会議において、社会運動家のジョン・マッコネルによって提案されたアースデイの概念を当時の国連事務総長であったウ・タントが支持し、1971年2月26日にアースデイ宣言書に署名した。その後、当時のサンフランシスコ市長ジョセフ・アリオトはこの概念を採用し、1970年3月21日に世界初のアースデイ宣言をした。ウ・タントの後任として国連事務総長に就任したクルト・ヴァルトハイムは、サンフランシスコでの宣言日である3月21日をアースデイとする方針を継承したため、この日を国連によるアースデイとして、現在まで続いている²⁷。

もうひとつの取り組みが、1970年4月22日、当時アメリカ合衆国上院議員であったゲイロード・ネルソンによる環境問題についての討論集会の開催から始まる動きである。このとき、ネルソンが国内の活動の統括役として選出したのが、当時スタンフォード大学で全米学生自治会長をしていたデニス・ヘイズである。ヘイズはネルソンの構想に協力し、全米にアースデイを呼びかけ、コーディネートをし、討論集会も成功に導いた。このアースデイ1970は、のべ2000万人以上の人々が何らかの形で地球への関心を表現する動きとなり、アメリカ史上最大のイベントとなった。ニューヨーク市では、市長が5番街からすべての車を閉めだしたり、サンフランシスコ市では10万人の人々が「エコロジーフエア」に参加するといった取り組みの他、連邦議員たちが出身地で環境問題についての討議会に出席できるよう連邦議会自体を休会にしたり、米国3大テレビネットワークが全米各地のイベントを実況中継し、公共放送は一日中アースデイの特別番組を編成、また多くの全国紙・地方紙は環境問題の特集を組むなど、大規模なものであった。このアースデイをきっかけにして、環境問題に対して引き続き人々の関心が払われるようになり、環境保護庁の設置や大気浄化法、水質浄化法などといった各種環境保護法が整備されるなどした。また、環境問題について消極的な態度をとりつづけてきた議員が選挙に落選したり、米軍は東南アジアにおける枯れ葉剤の使用を禁止されるなど、アースデイの影響はあらゆるところに及んだ。その後、4月22日にアースデイ集会をおこなうという運動形態が世界中に広まっていった。1990年、カリフォルニアから世界中に呼びかけられたアースデイ1990は、世界141の国や地域で開催され、2億人の人々が参加する一大イベントとなった。この年、日本でも全国200ヶ所で1000を超えるグループが参加して、アースデイが本格的にスタートした。東京では夢の島でのフェスティバルに3万人が参加し、コンサートやシンポジウム、ごみ拾いやフリーマーケットなど、全国各地においてさまざまな形態によるアースデイが開催されるようになり、現在では日本各地で自由な発想によるバラエティに富ん

²⁷ ASAP HP 「アースデイとは？」 <http://www.asap21.org/earthday/index.html>

だアースデイ運動が定着している²⁸。

では、アースデイは4月22日に何かイベントを催すことなのであろうか。それは否である。自己として何かをやってみた日、それがあなたのアースデイなのである。環境問題は、ある意味では人とそれ以外の生物、人と地球、人と人のコミュニケーション問題であるともいえる。それは、家族や友人、大切な人たちとの関係にも似ている。だからこそ、アースデイのリーダーシップをとるのはわたしたち一人一人である。ここには規制や強制というシステムははたらいっていない。アースデイは民族、国籍、信条、政党、宗派を越えて、誰もが自由にその人その人の方法で、地球環境を守る意思表示をする国際連帯行動なのである。自分と地球とそこに住む多くの生命との対話、アースデイ・アクションを起こすことが大切なのである。

ここにみたアースデイ運動は、先にみたホワイトバンド・キャンペーンのように、ある一定の具体的なねらいをもった動きとしては捉えづらい。捉えられるのは「地球のことを考え、行動する日」ということだけである。ゆえに、何が目的なのかがよくわからない、という状況に陥りがちである。これは、ESDの推進にあたって現出する状況とも共通する点である。では、どのようにアースデイ運動を押さえればよいのであろうか。やはりそこには、わたしたち一人一人が問題を認識し、考える機会をもち、その解決に向け意識化し、行動化に至る経緯を共有化することで、運動を普遍化・一般化することなのではないだろうか。すなわち、大きく、広く、遠くあるわたしたち人類共通の願いや希望を概念化して捉え、その目的の達成のためにわたし個人もしくはその集合であるわたしたちに何が必要で、何ができるのかをみつけ、実践し続けることなのではないだろうか。

後述するが、2008年5月、筆者は北海道旭川市においてアースデイを主催した。北海道全域で開催されたEarthday Ezo 2008が統括する30会場の一ユニットとしての開催である。呼びかけに賛同し参加した市民活動団体・市民活動家、企業、行政担当者にはアースデイの「地球のことを考え行動する日」という漠然としてしかも広い捉えのできる趣旨はわかりやすいという声が寄せられた。ESDはこれより、よりわたしたちそのものにかかわる具体的な取り組みであると同時に、未来の世代という想像しにくい要素を含んでいる。それゆえに、どこか捉えどころのないものとしての現在の状況があるのではないだろうか。アースデイのように、ESDの趣旨を普遍的に概念化できるものが必要なのかもしれない。



アースデイあさひかわ実行委員会（2008.5.11撮影）

²⁸ アースデージャパン HP 「アースデイとは？」 <http://www.earthday.jp/material/index>

1-3-2 国際博覧会とESD

そもそも国際博覧会（万博）は植民地の特産物や装飾品・貴金属などを展示し、国内外に自国の支配力をアピールすること（近代国家としての権威）や、都市再開発の手法・成果をPRすること（最新テクノロジー）などを目的として、1851年、ロンドンにて開催された万博を第1回として位置づけて、その起源²⁹としている。時代を経るにつれて国際博覧会の趣旨も変化し、ここ数十年における大規模国際博覧会³⁰のテーマの変遷（下表参照）をみると、地球社会の変容をうかがい知ることができる。

【大規模博覧会のテーマ（一部）】

開催年	開催地（国）	テーマ
1967	モントリオール（カナダ）	人間とその世界
1970	大阪（日本）	人類の進歩と調和
1992	セビリア（スペイン）	発見の時代
2000	ハノーヴァー（ドイツ）	人間・自然・技術
2005	愛知（日本）	自然の叡智
2010	上海（中国）	よりよい都市，よりよい生活
2015	ミラノ（イタリア）	地球を養う。命のためのエネルギー

出典：BIE web site <http://www.bie-paris.org>

1972年の国連人権環境会議（ストックホルム会議）以降、地球環境に関する国際的な関心の高まりや持続可能な開発についての理念提唱の経緯に連動し、国際博覧会についても、人間の豊かなライフスタイルや世界の国々との連帯、先端技術や珍しい物品の展示といった博覧会から、次第に、わたしたちの地球の今と未来を中心に扱ったものへとテーマが変化していることがみえてくる。そして、21世紀初の登録博³¹である“2005年日本国際博覧会（以下、愛・地球博と表記）”では、「自然の叡智」をテーマに定め、前開催ハノーヴァー万博が掲げた環境万博の理念を引き継ぐ形で開催された。

そこで本項では、環境を中心に持続可能な社会を理念として位置づけて開催された2005年開催の愛・地球博と2008年開催の認定博³²サラゴサ万博の2つを取り上げ、それぞれの博覧会がどのようにESDの動きと関連づいているかを検証し、論じていくこととする。

²⁹ 1787年、さまざまな物品を集めて展示する国内博覧会がパリで開催され、その後、徐々に規模が拡大し、各国で開催されるようになった。そこで1849年、フランス首相によって国際博覧会が提唱され、1851年のロンドン万博が開催されている。

³⁰ 大規模博覧会とは、20世紀における「一般博」と21世紀よりBIEにより新たに大別された「登録博」のこと。

³¹ 21世紀より、博覧会国際事務局（BIE：The Bureau of International Expositions）は、国際博覧会を規模などで「登録博」（5年ごとの開催）と「認定博」（2つの登録博の間で開催）に大別した。2000年のハノーヴァー、2005年の愛知、2010年の上海（シャanghai：中国）は登録博にあたり、2008年のサラゴサ（スペイン）、2012年の麗水（ヨス：韓国）は認定博にあたる。

³² 上記33参照

1-3-2-1 2005 年日本国際博覧会

1997 年，モナコで開かれた博覧会国際事務局（The Bureau of International Expositions：以下，BIE と表記）により開催が決定した大規模国際博覧会である。「自然の叡智」のテーマのもと，2005 年 3 月から 9 月の半年間，愛知県北部に位置する海上（かいしよ）の森を中心会場として開催された。

【愛・地球博の基本理念】

基本理念	財団法人 2005 年日本国際博覧会協会は，愛・地球博のテーマである「自然の叡智」のもと，人と自然の新たな関係を想像する試みを通じて，人類が直面する課題の解決の方向性と人類の生き方についてのメッセージを発信します。 21 世紀の大きな課題である持続可能な社会づくりを目指して，ゼロエミッションなどを導入した循環型社会の形成とその実現に向けて，世界のひとりひとりが考える機会となる博覧会を目指します。
------	---

出典：2005 年日本国際博覧会協会 HP <http://www.expo2005.or.jp>

この愛・地球博は，環境への配慮と新しい国際博覧会のモデルを示したという観点で，BIE から高い評価を得た。また，2006 年 6 月，2005 年日本国際博覧会基本理念継承発展検討委員会により出された答申の中では，本博覧会を次のように評価している。

「愛・地球博は，『自然の叡智』というテーマのもと，地球的課題の解決に貢献し，自然の仕組みと調和した新しい文明を構築することを目指して開催された。最先端技術が地球的課題の解決にどのように役立つかを実証し，自然や環境に配慮した新たな社会行動や社会システムの提案を行い，多様な文化と価値観の存在を互いに尊重することで地球的課題の解決に向けた共通認識と連帯感が醸成され，NGO や市民レベルの行動が地球的規模の課題の解決にいかに重要であるかを認識してもらう契機となった。愛・地球博は，来場した多くの人々，特に地球や人類の未来を担う世代の考え方や行動に大きな影響を及ぼした。

この愛・地球博の成功は，ヨハネスブルグ・サミットで提唱され，2002 年 12 月の国連総会で決議された『持続可能な開発のための教育の 10 年』のリーディングプロジェクトに位置付けられると国際社会から評価されることにもなった。また，BIE（博覧会国際事務局）からは，国際博覧会運動の一環として，愛・地球博が追求した基本理念と達成した成果を，機会ある毎に国際場裡において発信すべきだとの要請がなされている。」³³

ここからもうかがえるように，本博覧会が UNDESD 開始年であったこととも関連して，博覧会としての取り組みが ESD を意識し，またその成果を国際社会の中で発信し続けることが，今後の持続可能な社会づくりにとって重要な位置づけとなることを示している。

³³ 2005 年日本国際博覧会基本理念継承発展検討委員会答申『愛・地球博基本理念の継承と発展に向けて』2006 年

また、本博覧会において特筆すべきことは、NGO や市民が参加主体として国際博覧会にかかわったことである。これはこれまでの国際博覧会ではなかった事例であり、本博覧会の成功の一要因として認められるところである。筆者は 5 月・8 月の 2 度、博覧会会場を訪れ、いくつかの地区に分かれて展開されている市民参加パビリオンを訪問した。そこで感じたことは、人気のある企業パビリオンやグローバルコモン（各国・国際機関によるパビリオン群）でみられるイベント的な熱気とは違う、「わたしたちもこの万博をつくっているのだ」という情熱や責任感といった意気込みであった。市民参加といえば、会場内のいたるところで来場者の案内業務に就いている市民ボランティアの姿も印象的であった。彼らもまた、自らが万博に参加しているという自負を抱いて活動しているように思えた。万博は期間限定のイベントとしての要素が強いが、これまでの国家や企業主導のイベントに市民が主体としてかかわることで、万博の意義やわたしたちの見方も大きく変わってくるのではないと思われる。市民が共通の目標のもとに主体的に参加・参画するということは、大きなエネルギーを生み、ムーブメントを巻き起こす原動力となる。これは ESD を推進するということに置いても同様のことが言えるのではないだろうか。これからの持続可能な社会づくりには、国や行政だけでなく、市民の力が必要であることを明示した、ひとつの先進的な事例として扱うことができるという点で、愛・地球博は関連性としての ESD という視点で見ることができると考える。

当初の予想をはるかに越えた来場者を得、持続可能な社会づくりに向けた先進的な取り組みを示して閉幕した愛・地球博は、さまざまな影響を世界にもたらし、「終わらない愛・地球博」というスローガンのもとに、今もその成果を世界に発信し続けている。その一例を次に述べる、サラゴサ万国博覧会にもみることができる。

1-3-2-2 サラゴサ万国博覧会

サラゴサ万国博覧会は、2008 年 6 月から 9 月にかけての 3 ヶ月間にわたり、スペイン東部アラゴン州都サラゴサ市にて開催された国際博覧会である。テーマを「水と持続可能な開発」と設定し、環境への配慮を高く評価された愛・地球博との関連性³⁴を意識した開催となっている。水の世紀と呼ばれる 21 世紀、われわれ人類は水とどのように接し、その恩恵をどのように捉えることが必要なのか、また水を視点として持続可能な社会をどう構築していけばよいのかについて、さまざまな視点から学べる構成となっている。本博覧会のテーマに持続可能な開発が明記されていることから、関連性としての ESD として位置づけることに問題はなさそうであるが、ここでは特に、前項の愛・地球博の成果とのつながりからサラゴサ万博の意義についてみていくこととする。

筆者は 7 月、博覧会会場を訪れ、受け継がれた愛・地球博の理念がどのように活かされているか、また、持続可能な開発が会場内もしくは博覧会自体としてどのように提示されているかについて調査したものを以下に述べる。

³⁴ 2005 年 6 月、パリにおいて開催された BIE 総会において、開催中であった「愛・地球博」の開催者に対して発せられた「祝意と賛辞」宣言による。（愛・地球博公式 HP <http://www.expo2005.or.jp/>）

【愛・地球博とサラゴサ万博における共通点の一例】

愛・地球博	サラゴサ万博
廃材や間伐材を用いて作られた会場内の床	
	
気温低下効果をもたらす噴霧装置の設置	
	
市民パビリオンの設置	
	

愛・地球博	サラゴサ万博
市民パビリオン内の円形劇場	
	
会場内で活躍する市民ボランティア	
	

愛・地球博（2005.8.1-3 撮影）

サラゴサ万博（2008.7.20-21 撮影）

愛・地球博との共通点として特に目についたのは、愛・地球博で初めて導入された市民の主体的な参加という面である。パビリオンでの活動は、規模こそ縮小されているものの、その理念はしっかりと受け継がれており、これからの博覧会における重要な位置を占める動きであることが見取れた。また、会場案内・誘導の市民ボランティアも引き続き実践され、ボランティア参加者にとっても大きな学びの場となっていることもうかがえた。ボランティアには、スペイン国内だけでなく、EU 諸国やアジア地域からの参加もあり、多言語・多文化による国際色豊かな市民参加の様相もうかがえた。

本博覧会のテーマが「水と持続可能な開発」であるため、会場では水をモチーフとした展示や設備が多く目についた。中でも「今、何が起きているのか！？」をテーマにしたブリッジパビリオンでの展示や映像からは、わたしたち、特に先進国に住む人々が今享受しているさまざまな恩恵や当たり前と思っている現実には、多くの犠牲の上に成り立っている

ことを知ることを念頭に置いてつくられており、持続不可能な社会を目の当たりにすることとなる構成であった。他のパビリオンでも、都市と水の関係、自然と人間との関係といった視点から、人類の持続不可能性を学んだり、水力が動力源として大いに期待できることを示すなど、水の世紀と呼ばれる 21 世紀の今後を見る上で、考えさせられることが多く詰まった博覧会となっていた。これは博覧会会場を訪れた者にとっては、自己と今を見つめ、持続可能な未来を模索するための有効な学びの場となっていたのではないかと考えた。

サラゴサ万博を訪問した折、愛・地球博で地球市民村（長久手会場）と市民パビリオン（瀬戸会場）をそれぞれプロデュースした中野民夫、川田すなほ両氏が偶然居合わせ、簡単なインタビューをすることができた。インタビュー内容は、博覧会における市民参加・参画の成果と課題、そして今後の展望についてである。「市民がつくる博覧会として初めて運営された愛・地球博の意義は大きい。これは参加した個人にとっても大きいことではあるが、やはり、参加市民の横のつながりが生まれることによって次の新たな企画が生まれ、企画同士がさらに互いに連携し合うことでまた大きなムーブメントへとつながってくる。こうやって環境問題への意識の高まりや持続可能な未来を創造する第一歩となる。しかし、そこまで至るまでには、互いの利害関係や方向性の違いから軋轢や相互不理解による停滞によって、うまく事が運ばないのもしばしばである。せっかく生まれようとする市民エネルギーが萎んでしまうのは残念なことである。これだけのパワーとエネルギーが市民の中にあるということがわかった今、これをよりよい未来づくりに活かすことは、わたしたち博覧会などを企画・コーディネートする者にとって、途絶えさせてはいけないものであると考えている。だからこそ、やりがいのある仕事だと自負してあきらめずに取り組んでいきたい。」

川田すなほ氏は、愛・地球博でつちかわれた市民参加・参画の成果を“市民力”として位置づけ、2009 年に横浜で開催される「開国・開港 150Y」³⁵で活かすべく、取り組んでいくということである。そこで愛・地球博からサラゴサ万博へと受け継がれた市民参加・参画の真価が問われると述べていた。

これらの国際博覧会は、ESD の一環として考えることができる。なぜなら、国際博覧会を開催するにあたり、その根拠としての『国際博覧会条約』第 1 条に、国際博覧会の目的として「公衆の教育を主たる目的とする催し」という部分があるからである。国際博覧会は、学びの場なのである。これをふまえて国際博覧会を捉えると、本項でみてきた 2 つの万博において、特徴としてあげてきた市民参加・参画による万博は、市民が主体的にかかわることで得られる学びそのものの場であることになるのではないだろうか。これは、わたしたちが主体的に意識し、かかわることが求められる ESD に共通する部分であると言うことができる。この 2 つの事例により、国際博覧会は ESD 実践のひとつの実験場であり、また、これからの ESD を推進するための大きなきっかけであるとも言えるであろう。

³⁵ 横浜開港 150 周年を記念して開催される博覧会。（公式 HP <http://event.yokohama150.org>）

2 日本における ESD 取り組みへの動き

これまでは ESD への国際的な経緯および関連性としての取り組みについて述べてきた。では、日本国内ではどのような取り組みを展開してきているのであろうか。ヨハネスブルクサミットにおいて、日本政府として UNDESD を提案して以降の国内における状況について論じることとする。

2-1 これまでの ESD 取り組みへの経緯

ヨハネスブルクサミットは、日本における ESD を語る上でひとつの出発点として捉えることができる。1992 年のリオにおける地球サミット後 10 年間ににおける取り組み結果を検証する趣旨で開催された本サミットにおいて、政府は国内の NGO の提言をもとに、持続可能な開発にとって人づくり、とりわけ教育の重要性を強調した「小泉構想」(開発・環境面での人材育成等の具体的支援策)³⁶の実施を通じた日本の貢献の決意が、当時の小泉純一郎首相によって表明された。これが、前述した UNDESD への経緯を経て、現在に至っている。では、日本では ESD とそれを推進する UNDESD はどのような状況なのであろうか。本項では、政府と国内における中心的な推進組織(NPO)の動きについて論じていく。

2-1-1 国の動き

2002 年のヨハネスブルクサミット、そして同年の国連総会で ESD 推進についてのイニシアティブを取った日本政府であるが、その実際はいかがであらうか。ESD 推進に日本政府がどのように取り組み、その結果、日本の ESD はどのような状況に至っているのかについて、以下、取りあげて述べることとする。

(1)『環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律』

環境基本法第41条にもとづき設置された中央環境審議会によって1999年、『これからの環境教育・環境学習—持続可能な社会をめざして—』が答申された。この中で「本答申で提示された具体的な施策が速やかに実施されることはもちろんのこと、本答申をきっかけに、国民の皆さんが、21世紀の到来を前に、来るべき世紀を持続可能なものにするにはどうしたらよいか、また、そのための教育・学習はどうあるべきかについての議論を深め、『持続可能な社会づくり』に積極的に参画されることを期待する。」³⁷と、持続可能な社会に向けた方向性を示している。2000年12月、環境基本法第15条に基づき、政府全体の環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱を定めた『環境基本計画(第2次)～環境の世紀への道しるべ～』が閣議決定され、持続可能な社会をめざした環境施策が公表された。このような環境政策の中、2002年のヨハネスブルクサミッ

³⁶ 外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wssd>

³⁷ 環境省 HP <http://www.env.go.jp/council/former/tousin/039912-1.html>

ト、そして国連総会でのUNDESD設定への政府提案がなされたのである。

国連総会でのUNDESD開始の決定を受けて、同年12月、“与党環境施策に関するプロジェクトチームの環境教育推進に関する小委員会”が開催され、UNDESDの推進体制づくりのために、ユネスコ、関係省庁（環境、文部科学、外務）、NGOが協力して取り組むべきことが申し合わされた。その後、同小委員会が“与党環境の保全・教育の促進に関するプロジェクトチーム”に格上げされ、本プロジェクトチームにおいて、2003年6月、環境教育等に関する議員立法のため『環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律案』がとりまとめられた。本法律案は国民、NPO、事業者等による環境保全への理解と取り組みの意欲を高めるため、環境教育の進行や体験機会、情報の提供を行うものである。これは2003年7月、国会において成立し、公布された。また、この基本方針が2004年9月に閣議決定され、同10月には法律が完全施行された³⁸。

（２）「国連持続可能な開発のための教育の１０年」関連省庁連絡会議

2005年12月、UNDESDにかかわる施策の実施について、関係行政機関相互間の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的な推進を図るために、内閣に関係省庁連絡会議が設置された。円卓会議の開催や国民からの意見募集を通じ、2006年3月、国内におけるUNDESDの実施計画が決定された。以下、その概要は以下の通りであった³⁹。

【わが国における「国連持続可能な開発のための教育の１０年」実施計画】

○わが国における持続可能な開発のための教育

<持続可能な開発のための教育の課題>

世代間公平、地域間公平、男女間平等、社会的寛容、貧困削減、環境保全、天然資源保全、公正・平和な社会

知識の獲得のみならず、持続可能な社会づくりの担い手となる人づくり

- ・『人格の発達、自律心、判断力、責任感などの人間性』を育むこと、『他人、社会、環境との「かかわり」「つながり」を尊重できる個人』を育むこと
- ・公共に主体的に参画し、持続可能な社会づくりに参画する個人を育む

持続可能な地域づくり、国づくり、世界づくりとして発展

<優先的に取り組むべき課題>

環境保全を中心とした課題を入り口として、環境、経済、社会の統合的な発展について取り組みつつ、開発途上国を含む世界規模の持続可能な開発につながる諸課題を視野に入れた取り組みを進める。

○持続可能な開発のための教育の実施の指針

（１）地域づくりへと発展する取り組み

地域特性を踏まえた実践。子どもの参画を重視しつつ、既存の多様な活動を発展させる。

³⁸ 環境省『環境基本計画—環境の世紀への道しるべ—』2007年

³⁹ 持続可能な開発のための教育の１０年関係省庁連絡会議『わが国における「持続可能な開発のための教育の１０年」実施計画（概要）』2006年

- (2) 教育の場、実施主体
学校，公民館，博物館，地域コミュニティ，NPO，事業者，マスメディア等あらゆる場であらゆる主体が実施。
- (3) 教育の内容
各教科，総合的な学習の時間など教育活動全体を通じて学習。環境，経済，社会の側面から学際的・総合的に扱う。
- (4) 学び方・教え方
学ぶ側の意見を取り込みつつ，参加型アプローチを重視して，具体的行動を促す。
- (5) 育みたい力
体系的思考，批判力と代替案の思考力，コミュニケーション能力等。ESD の価値観。
- (6) 多様な主体の連携、協働
コーディネート能力，プロデュース能力が必要。教育関係組織，社会福祉協議会，NPO 等が教育現場と地域をつなげる。
- (7) 評価
企画，実践，評価，改善という過程を重視。
- 持続可能な開発のための教育の推進方策
 - (1) 初期段階における重点的取り組み事項
 - (イ) 普及啓発
あらゆる教育関係者や地域活動の実践者への理解が広まるよう普及啓発を推進。
 - (ロ) 地域における実践
地域に立脚した取り組みを重視し，地域における先進的な取り組みに対して支援。
 - (ハ) 高等教育機関における取り組み
各分野の専門家を育てる過程で，ESD を取り入れる取り組みを促進。調査研究，地域の取り組み主体としての役割を果たすよう支援。
 - (2) 国内における具体的な推進方策
 - (イ) 様々な計画等について，持続可能な開発の観点を盛り込むよう努める。持続可能な社会の姿を検討。円卓会議における，意見交換の実施。
 - (ロ) 市民参加プロセスを早い段階から始動。そのための情報提供を推進。
 - (ハ) 関係府省間の連携，関係主体とのパートナーシップとネットワークの構築。コーディネーターやプロデューサーの役割を担いする人材育成，組織づくり。
 - (ニ) 持続可能な社会づくりの担い手の育成。育成された人材の活用支援。NPO 等の組織力向上の支援。
 - (ホ) 調査研究の奨励。プログラムや教育の発展の促進。効果についてのデータ収集。
 - (ヘ) ICT の効果的活用の推進。
 - (3) 各主体に期待される取り組み
以下の各主体については，ESD においての取り組みや役割が期待され，政府としては，それを促進するよう努める。
 - (イ) 個人，家庭 (ロ) 学校 (ハ) 地域コミュニティ (ニ) NPO
 - (ホ) 事業者，関係団体 (ヘ) 農林漁業者，関係団体
 - (ト) マスメディア (チ) 教員養成・研修機関
 - (リ) 社会教育施設，ボランティアセンター等の公的な拠点施設
 - (ヌ) 地方公共団体
 - (4) 国際協力
 - (イ) 国連関連機関等との連携・協力
 - (ロ) アジア地域を中心とした地域レベルの協力の推進
 - (ハ) 開発途上国における人づくり等への支援
 - (ニ) 各主体との連携，民間団体の取組の支援
 - (ホ) 国民の国際理解の増進
 - (ヘ) 国際社会への情報発信

○評価と見直し

- (1) 評価方法の検討。幅広い関係者の参加により評価。
- (2) 2009年までは、環境と開発に関する課題を中心に取り組み、2010年に見直し。
- (3) 2014年末に10年全体の評価と以後の検討。

出典：持続可能な開発のための教育の10年関係省庁連絡会議

『わが国における『持続可能な開発のための教育の10年』実施計画(概要)』2006年

この実施計画みられるように、ESDは家庭や地域、学校、社会教育施設、行政組織、NPO、マスメディアなど、さまざまな主体がかかわり、それが“個人”としていかに意識して推進していくかが大事であるかということが読み取れる。国としての施策の方向性は大切であるが、ではそれがどう“個人”レベルで捉えられていくのか。そのためのひとつの推進機関として活動をすすめるNPOについて、次に取りあげ、述べることとする。

2-1-2 国連持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

2002年のUNDESD決定後、その提案国としてESDを推進するために、各地の実践団体や実践者をつないでネットワークを形成し、協同してESDの推進にあたる組織が必要とあり、組織されたのが、国連持続可能な開発のための教育の10年推進会議(以下、ESD-Jと表記)であった。その概要は、2002年の国連総会で採択されたUNDESDが意義ある実践につながり、真に持続可能な社会の構築に寄与するものとなるよう、日本国内の環境・開発・人権・ジェンダー・多文化共生・保健など、社会的な課題に関する教育にかかわる市民セクターの動きをつなげ、大きな力としていくことを目的に2003年6月の設立総会にて正式に発足した、団体および個人のネットワーク組織、ということである。2004年12月には、特定非営利活動(NPO)法人となり、ESDに取り組むNGO・NPO、教育関連機関、自治体、企業、メディアなどの組織や個人がつながり、国内外におけるESD推進のために日々活動している。本団体では、次の5点を重点として活動を推進している。

【ESD-J活動の柱】

ESDを推進するための政策提言
地域でのESD活動支援、ネットワークづくり
ESDに関する国際ネットワークの構築
各種メディアによる情報発信
ESDの研修および普及啓発

出典：ESD-J HP

これらの活動の柱に広報，組織運営を加えて7つのプロジェクトチームが編成され，プロジェクトチームリーダーを中心に多岐にわたる活動が展開されている。毎年のESD全国研究大会（全国ミーティング）開催，ESD推進のための政策提言の取りまとめ，自治体におけるESD研修および企業向けCSR研修の開発・実施，機関紙『ESDレポート』や年報『ESD-J活動報告書』の発行などを通して，国内のESD推進と国際的な連携を図った活動をおこなっている。では，ESDそのものを本団体ではどのように捉えているのであろうか。以下に記載する。

【ESD-JにおけるESDの捉え】

視点	捉え
ESD でつちかいたい「価値観」	人間の尊厳はかけがえがない 私たちには社会的，経済的に公正な社会をつくる責任がある 現世代は将来世代に対する責任をもっている 人は自然の一部である 文化的な多様性を尊重する
ESD を通じてはぐくみたい「能力」	自分で感じ，考える力 問題の本質を見抜く力／批判する思考力 気持ちや考えを表現する力 多様な価値観をみとめ，尊重する力 他者と協力してものごとを進める力 具体的な解決方法を生み出す力 自分が望む社会を思い描く力 地域や国，地球の環境容量を理解する力 自ら実践する力
ESD が大切にしている「学びの方法」	参加体験型の手法が活かされている 現実的課題に実践的に取り組んでいる 継続的な学びのプロセスがある 多様な立場・世代の人々と学べる 学習者の主体性を尊重する 人や地域の可能性を最大限に活かしている かかわる人が互いに学び合える ただ一つの正解をあらかじめ用意しない

出典：ESD-J HP

これらの考え方は，地球的諸課題を自分ごととして捉え，持続可能な社会の構築に向けて自らが実践していく未来志向的な学びであるESDとしては必要とされる要素である。しかし，これはESDだけでなく，環境教育や開発教育といったさまざまな教育活動にも求められるものではないのだろうか。そこでESD-Jでは，ESDが前出の諸教育活動と並列されるものではなく，それらの中にあるESD的なエッセンスを共通項として抽出し，ESDを通して結びつけるものであるとしている。ゆえに，ESDは諸教育活動を包括しうるホリスティックな学びであると定義づけている。

また、右図は、ESD-J がさまざまな教育活動との関連性から ESD をどのように押さえているかをモデル化したものである。ここから、ESD は平和教育や環境教育、開発教育などといった、地球的諸課題の解決に向けた諸教育活動が共通してもつ、持続可能な社会と未来づくりに必要なエッセンスを教育活動として扱っていかうとするものであると読み取れる。よって、ESD-J が捉える ESD は、新しい教育活動ということではなく、従来の

【ESD「お花」モデル】



出典：ESD-J HP

さまざまな教育活動の中で、ESD として共通して捉えられる部分を抽出し、これらの諸教育活動の実践者・推進者と連携しながら取り組んでいこうとするものである。ゆえに、ESD は新しい教育活動として位置づけられるものではなく、従来の諸教育活動と連携してすすめていく活動、すなわち、ホリスティックな教育活動であると言えるのである。

それでは、ESD は何のためになされているのであろうか。それは「人間」のためなのであると言えるのではないだろうか。家庭をつくり、地域をつくり、社会を形成して人は人間たりうる。かつてリオの地球サミットで子ども代表としてスピーチをしたカナダの環境活動家セヴァン・スズキは後年、「環境活動家って森を守ったり動物を守ったりしているイメージがあるけど、わたしはそうは思わない。そしてわたしは地球を守ろうなんてことも思わない。地球はもっと偉大なもの。人間が滅亡しても地球は続いていく。だから環境を守るのは人間のためだと思う」⁴⁰と語っている。わたしたちは、わたしたち自身を壊している。そこにまず気づき、空間軸と時間軸で“今”を見つめることが大切なのではないだろうか。ゆえに ESD は“人”の現在と未来とを考える教育活動であると言える。

本項では国レベルの行政と全国組織としての NPO の取り組みをみてきたが、ではよりわたしたちに身近な“地域”における取り組みの状況、成果・課題はいかなる傾向がみられるのであろうか。

⁴⁰ テレビ朝日『素敵な宇宙船地球号“誰でも世界を変えられる”』2003年8月31日放送分のインタビューより

2-2 地域から発信する ESD

これまでみてきたように、ESD では人と社会がつながり、かかわる“地域”からよりよい持続可能な社会が開けていくことが求められている。海外ではエコピレッジのようなパイロット的な実践が数多くみられ、先進国を中心にその効果が報告されている。また、ブータンの GNH（国民総幸福量）を国是とした取り組みも注目を集めている。フィンランドやスウェーデンでの環境や福祉に関する政策からも ESD の効果を見取することもできる。しかしこれらは、国の政策によって実施されているものであり、GDP 規模の大きな先進国においては、経済活動との関係性から現実的とはなかなか言い切れないのが現状である。しかし、そういった先進国が最も意識し、取り組まなければならないのが ESD である。地球温暖化といわれる全地球的な今日的課題を考える上で、先進国は責任から逃れることができない状況にある。IPCC では、温室効果ガスによる地球圏における大気成分の変容から、今後数十年間に地球（生物の生息する環境という意味でのもの）は危機的状況に陥ると警告している。そんな中、より豊かな生活（物質的、資本主義経済的な豊かさという意味を主流として捉えたもの）を求めて、途上国といわれる国々は生産活動を活発にし、先進国がこれまでにやってきた活動の軌跡を歩んでいる。しかし、これを先進国が中心となって抑制し、規制を加えることが果たして正義と言えるのだろうか。

先述した ESD-J では、2005 年の UNDESD キックオフより、日本国内における ESD の推進に力を入れているが、2002 年の同会議設立前後より“地域”の活動母体の確立を念頭に置いた取り組みもおこなわれている。具体的には、地域より発信する ESD を推進するために毎年全国各地で「ESD 地域ミーティング」を開催したり、そこで出会った地域活動のリソース・パーソンによる学びの場の持続的連携（ESD とよなか、ESD さいたま、ESD 泉北など）、市町村や都道府県を越えた広域連携型のもの（ESD 東海、ESD 関西、ESD 北信越など）など、常に“地域”を意識しつつ、さまざまな人や学習・教育活動がネットワーク化した地域発の ESD 的实践事例がいたる所でみられている。

本章では、多様な成り立ちにより ESD もしくは ESD 的な実践がなされている事例を取り上げ、それぞれの現状、意義、役割、今後の展望などについて述べていくこととする。取りあげる事例は次頁の通りである。



岡山京山地区における ESD 推進の拠点「京山公民館」（2008.11.13 撮影）

【地域を中心とした ESD の実践事例一覧】

No.	事例	活動（組織，団体）名	特徴
1	岡山市京山地区 （岡山県）	岡山京山地区 ESD 推進協議会	・継続的な運営組織が確立 ・中学校区を単位とした地域密着型 ・ESD の理念を前提としている
2	北海道	北海道 ESD 地域セミナー	・運営組織は未確立 ・地域の特性を活かした緩やかなネットワークづくりをめざした広域連携型（をめざす） ・ESD の理念を前提としている
3	旭川市 / 道北地区 （北海道）	まなびピアあさひかわ 「地球市民村」実行委員会，アースデイあさひかわ実行委員会	・運営組織は期間限定で活動 ・学びの場の緩やかなネットワーク化（をめざす） ・ESD 理念の共有化は図れていない
4	企業（北海道）	㈱アレフ ㈱えこりん村	・継続的な運営組織が確立 ・CSR（企業の社会的責任）も意識 ・企業が地域，学校と連携し，循環型社会の形成を模索している ・ESD の理念を取り入れている

2-2-1 岡山市京山地区における事例

岡山市京山地区は、岡山県岡山市の中心地域に隣接する、2km 四方に囲まれた地区であり、当地区はそのまま中学校区としても機能している。JR 岡山駅に隣接した都市地域、幼稚園から大学までの全学校種が複数校園存在する文京地域、さらには半田山麓の緑豊かな里山地域、県北部から瀬戸内海に注ぐ旭川流域など、ESD の実践には格好の地理的・社会的要素を含んだ地域となっている。

本地域での ESD は、岡山市京山地区 ESD 推進協議会（京山 ESD）を中心に活動がすすめられている。京山 ESD は、1997 年から今日まで続いている旭川流域ネットワーク（AR-NET）の「ふるさとの川とともに生きる」活動などをベースとした“岡山市京山地区 ESD 環境プロジェクト（岡山 KEEP）”がその母体となっている。ESD の下に地域のさまざまな活動主体が集まり、地域から持続可能な社会のあり方について模索し、グローバルな視点をもって活動に取り組む本協議会はいかなる過程を経て活動を進めてきたのだろうか。協議会設立までのいきさつは次の通りである。

「岡山 KEEP では、活動の視点の一つとして、『川と共に生きる暮らしの文化の再構築』に取り組んでいる。この活動の下地になったのは、1997 年から今日まで続いている当該地区を含む旭川流域全体での市民連携ネットワーク活動である、旭川流域ネットワーク（AR-NET）の『ふるさとの川とともに生きる』活動、そして 1999 年の『第 55 回日本

ユネスコ運動全国大会 in 岡山』に向けて、岡山ユネスコ協会が制作したユネスコ環境学習キット『川と共に生きる暮らしと文化』のモデル学習プログラム事例づくりとして、1998年から始めた『観音寺用水プロジェクト』で、京山地区を流れている観音寺用水周辺の町内会を中心に取り組んできた。こうした動きの中に、2002年のヨハネスブルクサミットでの当時の小泉首相による『国連ESDの10年』の提案、ならびに同サミットに岡山ユネスコ協会の池田満之理事が岡山市特別代表に任じられて出席し、ユネスコ主催の『持続可能な未来のための教育』会合にて、現在の岡山ESDプロジェクトのもととなる岡山市の提案を世界に向けて発表してきたことが、現在の京山地区でのESD活動を行う流れを生み出した。

京山地区でのESD活動の直接のリーディング・プロジェクトは、2003年度『子どもの水辺てんけんプロジェクト』であった。AR-NETなどの活動を通じて、上流域では今も生活の中に川が活かされているのに、下流域ではかつての水場の痕跡が残っているにすぎない現状を知り、自分たちの足元の水辺は今のままでよいのかを調べ考えた。中学生をリーダーとして、特に子どもの視点を重視しながら地区内の全世代合同・学社連携によって行ったことにより、単に環境教育・環境学習という枠を超え、地域が抱えている課題を地域全体で認識・共有し、地域としてその改善に取り組んでいこう、また、そうした活動を通じて地域を担う人づくりを地域で行っていこう、地域内の『絆』を再構築していこうという機運が高まってきた。

このリーディング・プロジェクトの成果を踏まえ、地区内の小中学校の校長先生や公民館長、NGO/NPOの代表、地域の代表などといった主要セクターの代表者が集まり、協働して岡山KEEPを進めていくことを合意し、2004年度から本格的なESDの取り組み、岡山KEEPを始めた。

ESDを地域全体に浸透させていくため、2005年度『地球温暖化対策国民運動に係る地域啓発事業』（経済産業省中国経済産業局主催）を京山地区で受け入れ、環境と経済と地域社会の両立のもとに地球温暖化防止を地域で進めるこのモデル事業を活かして、岡山KEEPを京山ESDへと発展させていく京山ESDデー・フェスティバル（2年目からはESDフェスティバルに改名）の開催へとつなげた。フェスティバルに向けては、岡山KEEPと共に、地区内の主なコミュニティ団体が入っている京山公民館運営協議会が中心になり、京山地区ESD実行委員会を立ち上げ、地域のESD推進のための母体づくり、仕組みづくりにも取り組んだ。フェスティバルに向けた数ヶ月間、地区内の小学校、中学校、高校、大学、町内会、婦人会、老人会、企業などが主体的に参加した「自分たちの地域版の地球温暖化チャレンジシート」（京山チャレンジ）に取り組むなど、津島小学校長の田中守先生が言われた『1人の100歩より100人の1歩』を胸に、地域のESDを具体的なテーマをもってすすめ、それによって岡山KEEPが目指した活動を京山ESDへと発展させていった。2006年2月には、当時の橋本元総理大臣（故人）、小坂文部科学大臣、小池環境大臣などを訪問したり、地球環境国際議員連盟主催のシンポジウムで活動発表と意見交換などをした。そして、同年3月、当時の小泉総理大臣を訪ね、ESDに関する質問や提言など

をした。

ESD を地区に根ざした長期的な取り組みにしていくため、京山地区 ESD デー・フェスティバルのときに設置した岡山市京山地区 ESD 実行委員会をベースにして、地区の主な多様な主体が参画した『岡山市京山地区 ESD 推進協議会』を 2006 年 7 月に設立し、ESD を地区全体の長期的な取り組みとして定着させようとしている。なお、この協議会の特色は、子どもが重要な主体として対等に参画し、世代を越えた公平な連携が行われている点にある。」⁴¹

ユネスコ協会がその出発点としての主体ではあるが、これに公民館が連携し、さらに小・中学校、高等学校、大学といった地域の学校が、公立・私立を問わずに協力・連携している点で、持続可能な社会をつくり上げるために必要な教育主体がそろっていることは注目に値する。また、町内会や老人会といった地域の活動主体もかかわることにより、活動事態がホリスティックで多様な意味合いをもったものになっている。これにより、京山地区では、地域に住む人・地域にかかわる人の“顔”が見える活動が可能になっている。すなわち、“つながり”と“かかわり”が見える活動となっているのである。

その一例として、京山地区で取り組まれている“京山ムービー”の活動がある。これは、本地区の多様な活動主体が連携し、自らの地域をさまざまな視点から捉えた姿を、全て自らの手でつくり上げたひとつの成果として位置づけられる。京山ムービーの活動は、活動の場としての地域、活動の主体としての市民、活動の目的である持続可能な社会や未来づくりを、異なる世代、所属、価値観が融合することで完成した事例である。これはまさに ESD を具現化し、形にしたものと言えるのではないだろうか。

2-2-2 北海道における事例

北海道は日本の最北に位置する都道府県である。豊かな自然に恵まれた本道は、国土の約 22% を占める広大な面積をもつが、人口は約 560 万人と全国の約 2% 強しかない。このような現状から、北海道では、ESD への取り組みに関する状況を他の国内地域と同様にして語ることができず、ESD の推進・普及に関してはなお多くの課題が存在している。では、道内での ESD への取り組みはどのような状況なのであろうか。

道内での ESD への取り組みは、2003 年の ESD-J 発足当時、当別エコロジカルコミュニティ（TEC）代表の山本幹彦が発起人として参画していることから、市民活動レベルでの取り組みがなされていたことがわかる。その後、さっぽろ自由学校「遊」や環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO）といった市民教育活動団体による ESD 地域セミナーの開催（地球環境基金による助成事業）等により、草の根的な ESD 普及・推進活動が続けられてきた。UNDES D の始動に合わせ、ESD-J とともに北海道における ESD の推進を図る組織の設立を視野に入れた動きも出てはいるものの、現在のところ、まだその実現には至っていない。しかし、2007 年度において、ESD を求心力としたネットワーク

⁴¹ 岡山市京山地区 ESD 推進協議会『河川整備基金助成 国民的啓発運動 岡山ユネスコ協会 活動広報誌別冊 2007 年春号 川と共に生きる暮らしと文化の再構築を目指して(3)～岡山市京山地区 ESD(持続可能な開発のための教育)特集 4～』2007 年 より抜粋

づくりへの試みがなされ、2008 年度にはその具体的な動きに向けた取り組みが具現化しつつある。2009 年 1 月に開催された第 2 回北海道 ESD 担い手セミナーでは、より具体化するための基礎的な計画を視野にいたれた取り組みがなされた。以下、本セミナーにおいての取り組みについて簡単に述べる。

北海道で ESD をどう位置づけるか、北海道の特性を活かした ESD とはどのようなものであるのかといった、“北海道的 ESD”を模索する会合として開催された。北海道の基幹産業である第一次産業を ESD 視点から北海道における課題を見出し、その解決に向けた対策を考えたり、異業種・異分野の参加者から互いに学び、持続可能な農業（林業、漁業）を見つめた。また、昨年度のセミナーにおいて共通理解を図った ESD の理念をもとにして、本セミナーでは、4 つの活動場面を設定して、ESD 推進計画を立案し、プラン相互の連携を図ることで“北海道的 ESD”に実現性をもたせようとするものであった。すでに ESD を地域から推進するプロジェクトが実現性をもって立ち上がり、ネットワーク化による情報提供・共有のしくみも実際の運用に向けての準備段階に入った。その詳細は次表の通りである。



第 2 回 ESD 担い手セミナーでの議論のようす（2009.1.18 撮影）

【北海道的 ESD 実現に向けてのプランづくり】

グループ	対象	プラン（実現性への段階）
初歩から始める ESD	市民一般	食を通した ESD 体験ツアーの実施し、地域や企業、市民活動団体と連携して企画・運営するプランを立案（構想段階）
社会教育としての ESD	主に市民活動を実践している人や団体	体験活動を通して ESD を学べるプランの策定および実施基盤となる地域を選定し、具体的にプロジェクト化して、北海道的な ESD の推進を図る（構想段階）
学校教育としての ESD	主に学校現場の教員	学校で取り組めるさまざまな ESD 活動の紹介、学校教員からのカリキュラム構想や授業実践へのアドバイスなど、学校と市民団体双方からの窓口となるネットワーク組織の構築プロジェクト（実現化に向けた準備段階）
地域素材を活かした ESD	市民一般	紋別を中心としたオホーツク地区において、漁業、林業、農業、先住民族文化、歴史的遺産などから ESD を学ぶ“現場体験ツアー”を企画し、2009 年 7 月に実際に実施する計画が完成（実現化段階）

第 2 回 ESD 担い手セミナーの状況より（2009.1.17-18）

【“ 紋別現場体験ツアー ” 企画構想図】



第 2 回 ESD 担い手セミナー会場にて撮影 (2009.1.18)

今後、これらのプランが実際のものとなり、ESD の推進と、北海道における特色ある ESD の構築に結びつけられることが期待される。この動きを今後、製鉄や製紙、石炭採掘といった鉱工業，風力やバイオマスといった新エネルギー，恵まれた観光資源やニセコ地区などに見られる海外資本による新たな観光ビジネス，2008 年 6 月の国会決議によりようやく先住民族として追認されたアイヌ民族にかかわることなど，さまざまな視点から北海道的 ESD を模索し，世界へと発信することになる。

2-2-3 旭川市 / 道北地区における事例

旭川市は北海道のほぼ中央部に位置する，人口 36 万人ほどの中核市である。この旭川市を中心に，上川，留萌，宗谷の 3 支庁を含んだ北海道北部の地域のことを道北地区としている。同地区では 2003 年より，ESD をテーマとしたワークショップが開催されてきた。また，2005 年 2 月，UNDES D のキックオフに合わせて旭川にて開催された ESD-J 主催“ ESD 地域ミーティング in 旭川 ”を引き継ぎ，まなびピアあさひかわ“ 地球市民村 ”実行委員会が毎年，イベントを企画・運営している。さらに，2008 年からは“ Earthday Ezo 2008 in 旭川 ”として“ アースデイあさひかわ ”が開催され，実行委員会が期限付で組織されている。現在，これらの諸活動を統合し，学びの場のネットワーク化を念頭に置いた緩やかな組織づくりを模索している。実行委員会が組織されている 2 つの事例について，まとめたものを以下に提示する。

事業名	まなびピアあさひかわ「地球市民村」	アースデイあさひかわ
実施期	2005 年～（以下は初年度のもの）	2008 年～（以下は初年度のもの）
運 営	「地球市民村」実行委員会	アースデイあさひかわ実行委員会
テーマ	遊び体験「地球市民村」	「アサヒカワ発 チキュウ経由 ミライ行き」
趣 旨	さまざまな市民活動を実践している団体から市民に向けてのプレゼンテーションをワークショップ形式で実施し、市民活動の意味や実態の一面を認識できる場をつくる。旭川市や美瑛町など、地方自治体の市町村民であると、地球市民であることを意識の片隅に置き、実践に向けてのひとつの枠組みとして ESD という取り組みがあることを紹介しながら、その可能性と実現性について考え、理解を深める。	Earthday Ezo 2008 のスローガン「ひとつの地球のため」「ひとつの命のため」「北海道をひとつに」およびテーマ「ヒトツニツナガル」のもと、アースデイの基本理念「地球のことを考えて行動する日」の趣旨に賛同し、地域から個々のムーブメントの効果とその広がりを見すえながら「地球市民」としての意識を高めるためのひとつの機会とするため、本企画を開催する。
ねらい	市民活動の現況や意義について、体験的な学習を通して知る。 ESD のもつ可能性や意義について知り、自分にとのつながり・かわりに（参加・参画）について考える。 市民相互のネットワークづくりの場とする。	わたしたちの住む地域・社会・世界・地球について「考える場」をつくる さまざまな人や事物に興味をもち、わたしたちが「つながる場」をつくる 参加することへのおもしろさや意義を見いだす「実感できる場」をつくる
概 要	「遊び体験“地球市民村”」と題し、屋台村形式（ポスターセッション）でのワークショップを展開した。会場内に参加 19 団体がそれぞれ屋台（ブース）を設営し、自団体の活動紹介やねらいの具現化に向けた体験活動を参加者に提供するものである。	30 の参加団体がアースデイの趣旨のもと一同に会し、チキュウとワタシたちを考えるイベントを実施した。1 日めは午後より、旭川買物公園会場にてさまざまな屋台ブースを出店した。夜には川村カ子トアイヌ記念館会場に場所を移し、キャンドルナイトとしてチキュウへのカムイノミ（祈りの儀式）を行った。2 日めは午前より、旭川買物公園会場にて前日同様の屋台ブースの出店に加え、コンサートを開催した。
成 果 と 課 題	旭川および北海道における異分野・領域の市民団体が相互に存在を認識し、活動の趣旨を理解することで、ESD を機軸とした新しいムーブメントの発生をねらいとしていたので、これは期待通りであった。課題は、道内各地域での取り組みと連携を図ることと同時に、旭川での ESD を牽引する組織・の立ち上げ、また、地域のリソース・パーソンの発掘と協力体制の確立を行うことである。ESD そのものの普及とその効果的な学習機会の観点からみると、生涯学習・社会教育のみならず、学校教育にも導入できるよう、各関連機関の働きかけが必要である。	今回のイベント後も参加団体の「ツナガリ」が持続し、それぞれの団体主催のイベントに多くの団体が参加協力している。買物公園会場の提供をしていただいた旭川市役所からも、次回開催への検討を望まれている。また、企業からの参加団体もあったことから、市民・行政・企業が連携し、新しいパワーとムーブメントが巻き起こることも期待できると考える。 今回の実行委員会メンバーの多くは学生であった。また、サポートメンバーとして協力のあった高校生、多数来場のあった中学生との連携にも力を入れていくことで、さらに大きなムーブメントになっていくのではないかな。

両企画とも、旭川や北海道を中心として活動する市民活動団体や市民活動家が集結し、それぞれの活動紹介や体験活動の提供をおこなっていた。また、参加団体相互のつながりを意識し、相互にブースを訪問することを促進したため、その後のそれぞれの活動団体においても活動の幅が広がったとの意見も寄せられた。



地球市民村 2006 の会場のようす (2006.2.14 撮影)



アースデイあさひかわ買物公園会場でのようす (2008.5.11 撮影)

ここで課題となるのは、運営組織が恒常化されていない点である。また、現時点で旭川 / 道北地区の両事例は、多分にイベント的であることも否めない。では、なぜ前述した岡山市京山地区のようなESDをひとつの求心的ツールとしての連携が図れないのであろうか。いくつかの理由を挙げる。

ESD そのものの認知度の低さと教育活動としての目的のあいまいさ
それぞれの活動・運動種別の枠内に限定した取り組みになりがち (縦の連携のみで横のつながりを図れない、すなわち、自分たちの活動の利益のみに走りがち)
顔をあわせる機会の不足 (潜在的な活動団体・人にまで情報が行き届いていない)

これらは今後改善策を講じ、取り組んでいく必要があるが、次に挙げることも見据えていかねばならないと考える。

市教委社会教育課，公民館，社会福祉協議会，NPO サポートセンター，町内会・子ども会などとの連携	企業の CSR との共同事業連携
学校教育における教育活動との相互連携	メディアとの連携

ホリスティックな学習・教育活動としてのESDの特性上、やはり時間はかかるだろうが、まずはできることをできる範囲で継続していくことが大切になるであろう。持続可能な学びの場としての旭川／道北地区の可能性に期待したい。

2-2-4 企業における事例

本項では、循環型の社会づくりを視野に入れて取り組んでいる企業の実践事例を取りあげる。対象企業は北海道札幌市に本社を置く(株)アレフである。以下に会社概要を示す。

名 称：株式会社アレフ
創 業：昭和 43 年 12 月(設立 昭和 51 年 7 月)
資本金：4 億 4300 万円(平成 19 年 3 月現在)
従業員：社員 713 名
パートタイム 2,796 名(1 日 8 時間換算平均人員数 / 平成 20 年 3 月現在)
代表取締役社長：庄司昭夫
事業内容：ハンバーグ限定のファミリーレストラン「びっくりドンキー」、スペシャルティディナーレストラン「ハーフタイム」、イタリアンレストラン「ペペサーレ」などといったファミリーレストランの店舗展開【飲食業】

この企業では、環境と循環を企業活動の視点のひとつとして捉え、社会の動きと連動もしくは先取りをする形ですすめている(添付資料3を参照)。(株)アレフの取り組みは、企業使命として「人間の健康と安全を守り育む事業の開拓」、「人間の福祉を増大する事業の創設」、「自然を大切に事業の展開」の3点を掲げ、損得より善意を判断の基準にした企業経営を前提としている。また、近年における食の安全と循環型社会の構築に関する取り組みは、CSR(企業の社会的責任)をより実践的にした形として評価できる。中でも、2000年に始まった“恵庭エコプロジェクト”、2003年に策定された『アレフ環境行動計画』、さらに2006年に開業した“えこりん村”(恵庭市)の取り組みは、(株)アレフの循環型社会、持続可能な未来を意識した興味深い実践である。そこでここでは、循環型社会の可能性を模索するグループ内企業、(株)えこりん村での実践を調査した結果を中心に、(株)アレフの模索する循環型社会と持続可能な社会についての取り組みを分析し、述べることにする。

【アレフ環境行動計画】

方針：私たちは持続可能な循環型社会に貢献することを目的に、地球環境への負荷の低減のため、全員がその日常における行動を通し、環境を守り、育て、回復させ、環境と共生する文化の体現者となることを目指します。

領域	取り組み	概要と成果
エネルギー・水資源	使用量実績に基づくESP (Energy Service Provider) モニタリングシステム	店舗で使用している電気を、用途別に自動的に計測・分析するシステムを導入し、いつ、どこで、どれだけのムダが発生したかを実際の量で明確にした。これにより、アレフ全体のCO2排出量を3～5%低減することが可能となる。
	雨水利用	一部店舗の敷地内に、雨水貯水タンクを設置し、貯めた水をトイレの流し水などに利用する。
	超節水バルブ	店舗内の特定箇所の吐水量を大きく制限し、水使用量の大幅削減を実現。バルブ取り付け前の5～10ℓ/分が、取り付け後には0.5ℓ/分に。
リサイクル	リサイクル陶食器(リサイクル食器ブランド「カチピ」)	各店舗から排出される割れた陶食器を回収し、原料の粘土に混合して小鉢として再生品化し、再び店舗にて使用する。
	生ゴミリサイクル	生ゴミ粉碎乾燥処理機の導入をすすめ、業者委託を含めて約80%(直営店舗)のリサイクル率を達成。生成された堆肥化資材は、自社農場や契約農場で畜糞などの有機廃棄物と混合・発酵させることによって堆肥となる。堆肥の一部は農業生産者への販売や、恵庭実験農場などで利用されている。
資材・店舗での取り組み	竹箸リサイクル	森林資源を守るために、成長の早い竹の間伐材の箸を使用し、使用後は炭化リサイクル処理をする。これにより、生ゴミ粉碎乾燥処理機の脱臭剤や土壌改良材としての竹炭、植物活性剤や消臭剤に活用できる竹酢液を生成し、関連施設での活用や外部販売をおこなう。
	リユース箸	竹箸に代わって、洗浄して何度も繰り返し使用できるリユース箸を一部店舗にて導入。資源の消費とゴミの発生を抑制することができる。
	果樹園の廃木からのディスプレイ皿	森林資源を守るために、果樹園で役目を終えた廃木を素材にした皿を導入。古くなって傷が目立つようになっても、磨き直して再使用できる。
	輸送にかかわる節減対策	配送車に天然ガストラックおよびBDF(バイオディーゼル燃料)トラックを一部導入。また、省エネ運転の励行などにより、エネルギー使用量と排気ガスの削減に努めている。
啓発運動	社員全員のマイ箸携帯	環境問題に対する関心を高め、具体的な行動へと向かうための一歩であり、それまでの意識やライフスタイルを変える取り組み。
	環境セミナー	環境問題に対する体系的な知識と当事者意識の育成を目標に、社員全員の受講をめざした取り組み。
	感動UP!活動	“人の心の美しさ”を店舗や工場いっばいに満たし、来店者への感動の提供ならびに生産性を向上をめざした運動。
	コミュニケーションツール	社員・従業員向けの啓発冊子や来店者向けの情報誌を発行し、環境問題解決への行動を呼びかける。

出典：(株)アレフ『アレフ環境行動計画』2008年

これらの取り組みは一見、ある程度意識化と設備化がすすんだ外食系企業では実践されているように思えるが、企業（グループ）内でこれらが循環したシステムを整えつつあることは意義深く、本企業の特徴であると言える。具体的には、生ゴミ粉碎乾燥処理機による堆肥化資材を堆肥として生成する設備（右写真）、使用済みの竹箸を竹炭・竹酢液化する設備（左下写真）、使用済み油をBDF化するプラント（右下写真）、そしてそれらを活用するための実験農場などを備えた“えこりん村”の開設である。2000年にスタートした農業と環境に取り組む社内組織である恵庭エコプロジェクトが中心となり、2006年にオープンした当施設では上記の取り組みのほか、地熱ヒートポンプ、無水トイレ、省農薬による農産物・畜産物生産の実験的实践、生物多様性を実感できる学習環境の整備をするなど、持続可能な社会の実現へのメッセージを発信し続けている。また、特筆すべき取り組みとして、次に述べる事例がある。



生ゴミ堆肥化施設（2008.4.6 撮影）



竹箸の竹炭・竹酢液化施設（2008.4.6 撮影）



使用済み油のBDF化プラント（2008.4.6 撮影）

(1) アレフナタネプロジェクト

菜種を中心として、食料、肥料、燃料の地産地消・自給自足をめざし、同時にリサイクルを確立して、食を取り巻くさまざまな問題に多角的な効果をあげることが目標とした活動である。次に示す4点の目的をもって活動にあたっている。

休耕地を有効活用すること（自給自足，農業振興，生態系の保全）

食用油，餌，肥料を自給すること（地産地消，自給自足）

使い終わった油を燃料として利用すること（地産地消，自給自足，CO₂削減，代替エネルギー確保，廃棄物の削減）

これらを地域とともに取り組むこと（ごみの削減，CO₂の削減，代替エネルギーの確保，体験学習）

菜種を通して、実験的な資源循環システムを創出し、実用化に向けて地域、学校、市民と企業がともに取り組むことで、循環型コミュニティの形成をめざすプロジェクトである。具体的には、自社農場で栽培した菜種から採取した種を、札幌市と恵庭市の小学校の総合的な学習の時間において「菜種の種まき体験→菜種畑の生き物調査→収穫体験→搾油・BDF工場見学→精製された菜種油を使った調理実習」という学習の流れで実施し、地域の学校教育との連携を図っている。また、実際にBDFが燃料として使用されているトラクターの排気ガスの臭いを嗅ぐ体験では、「てんぷらのにおいがする」「おなかへった」などという児童の声が聞かれ、廃食用油の回収の際にも“おいしいにおいのする燃料”というイメージをもつことで、回収量の増加につながっているという一面もみられている。また、札幌市、恵庭市、千歳市、江別市、旭川市などのアレフ店舗では、ほとんどが固めるなどして捨てられている一般家庭からの廃食用油の回収を受け付け、リサイクルすることで、ゴミとCO₂の削減に貢献している。この取り組みは店舗だけでなく、消費者協会、町内会なども窓口として機能しており、地域連携を実践している。さらに、精製されたBDFは自社車両に利用され、地域還元として地元である恵庭市のスクールバスや公用車、路線バスなどへの供給もめざしている⁴²。

筆者は2008年5月、本プロジェクトと共同して総合的な学習の時間を展開している恵庭市立島松小学校を訪問し、第4学年での実践、種まきの授業展開（右写真）を参観した。児童は菜種と油に関する事前授業を済ませており、これから実際に菜種を育て、観察し、収穫し、搾油までの一連の活動を体験する。では、この取り組みはどのような成果を生んでいるのだろうか。総合的な学習の時間を担当している教諭、また本プロジェクトを導入した際の学校長の2名インタビューし、その要旨を次に記載する。



菜種の種まき授業のようす（2008.5.11撮影）

⁴² (株)アレフ『アレフ環境行動計画』2008年

過去3年間の実践を通して、高学年での川を題材とした環境教育や地域と連携したボランティア活動などにおいて、自然や食物に対する関心や地域とのコミュニケーションが円滑になった。また、本プロジェクトへの取り組み初年度の児童は現在、中学校第1学年になっているが、他の小学校から進学した生徒と比較すると、やはり環境など身の回りのさまざまな課題に対しての関心が高いようである。

このように、総合的な学習の時間を目的をもって有機的にカリキュラム化することは、その後の児童の学びにおいても有効に作用することの一例として、大変興味深い取り組みであった。また、この学習を通し、学習者である子どもたちが“循環”を意識し、地球上におこるさまざまな問題が互いに関連し合い、その解決には自分たちが深くかかわっていること、そして、自分自身が自然や社会の“循環”のサイクル内に位置づいていることを感じ取り、“個人”として何ができるか、何が求められているのかについても理解できていく素地が形づくられていくのではないだろうか。ゆえに、この取り組みは、企業と地域と学校が連携して実践できる、持続可能な社会と未来をみつめたESDの取り組みであるということができよう。

(2) ふゆみずたんぼプロジェクト

農薬や化学肥料を使わないで安心・安全な米を生産できる稲作技術として期待されている冬期湛水水田を実験的に導入し、農業の近代化の中で失われていった、水田が本来もつ自然の回復や生物多様性の保全、水質浄化などの可能性を見つめ直すことをねらいとした活動である。前記のナタネプロジェクト同様、種まき、田植え、生き物調査、稲刈りといった流れで活動がすすんでいく。しかし、ナタネプロジェクトと異なる点は、地域の学校との連携事業ではないことがあげられる。これは、えこりん村の施設内に設けられた“恵庭実証田”での取り組みが中心であるためであり、子どもや家庭、団体などの参加意識をもとにすすめられている。

他にもセイヨウオオマルハナバチの不使用と駆除の取り組みによって、生態系を守る実践をおこなうなど、生物多様性を尊重し、地域とともに循環型社会の形成をめざした実践を継続して取り組む恵庭プロジェクトとえこりん村の取り組みは、持続可能な社会の実現に向けたオルタナティブな学びの場をわたしたちに提供しているのではないだろうか。その意味で、本企業の事例は、ESDを実践していると言える。

環境への配慮（主に地球温暖化や自然環境保護といった観点でのもの）を標榜し、実践する企業は国内でもごく一般的な傾向としてみられるようになった。ユニバーサルデザインといったノーマライゼーションを視野に入れた企業活動もまた然りである。資本主義経済とグローバリゼーションの中で、企業は利潤を追求しつつ、わたしたちが地理的空間と世代的時間軸の中でよりよい社会をつくりあげることも念頭に置いた産業活動が求められるようになってきた。企業の社会的責任（CSR）もそのひとつのあらわれである。今後、持続可能な社会づくりをめざし、実現していくためには、産業界と行政が中・長期的な展

望をもち、わたしたち一人一人を含めて“地球市民”としての意識をはぐくむための仕掛け（意識改革、自己認識化）が必要となってくるのではないか。そのために、人が社会の一員としての意識や態度の基礎を身につける学齢期での教育はやはり重要である。次項では、その核となる学校教育における ESD に焦点をあてて論じていくこととする。

2-3 学校教育における ESD

学校現場において、ESD の視点を取り入れた実践はここ近年、ようやく見られるようになってきた感がある。これは、UNDESD が開始されて年月が経ち、認知度が少しずつ高まってきたということもあるであろうが、やはりまだまだ現場の教員の認識は得られていないのが現実であると思われる。そこで本項では、学校全体と教科の 2 点について、それぞれいくつかの実践例を通して述べ、学校教育における ESD についての現状と課題について論じていくこととする。

日本の学校教育における ESD への取り組みは、いくつかの地域、学校においてその研究成果と今後の課題、展望についてまとめられつつある。2008 年度現在において、学校研究主題もしくは学校全体の取り組みとして ESD を掲げている 3 つの学校の事例を取り上げ、その取り組みと現状について述べる。

2-3-1 江東区立東雲小学校

江東区立東雲小学校（以下、東雲小と表記）は 1979 年、東京湾ベイエリア臨海副都心に開校した公立小学校である。2006 年、ユネスコ協同学校（現ユネスコスクール）⁴³に登録され、国際理解教育を中心に ESD を推進している。以下、東雲小の ESD 研究・実践について述べることとする。

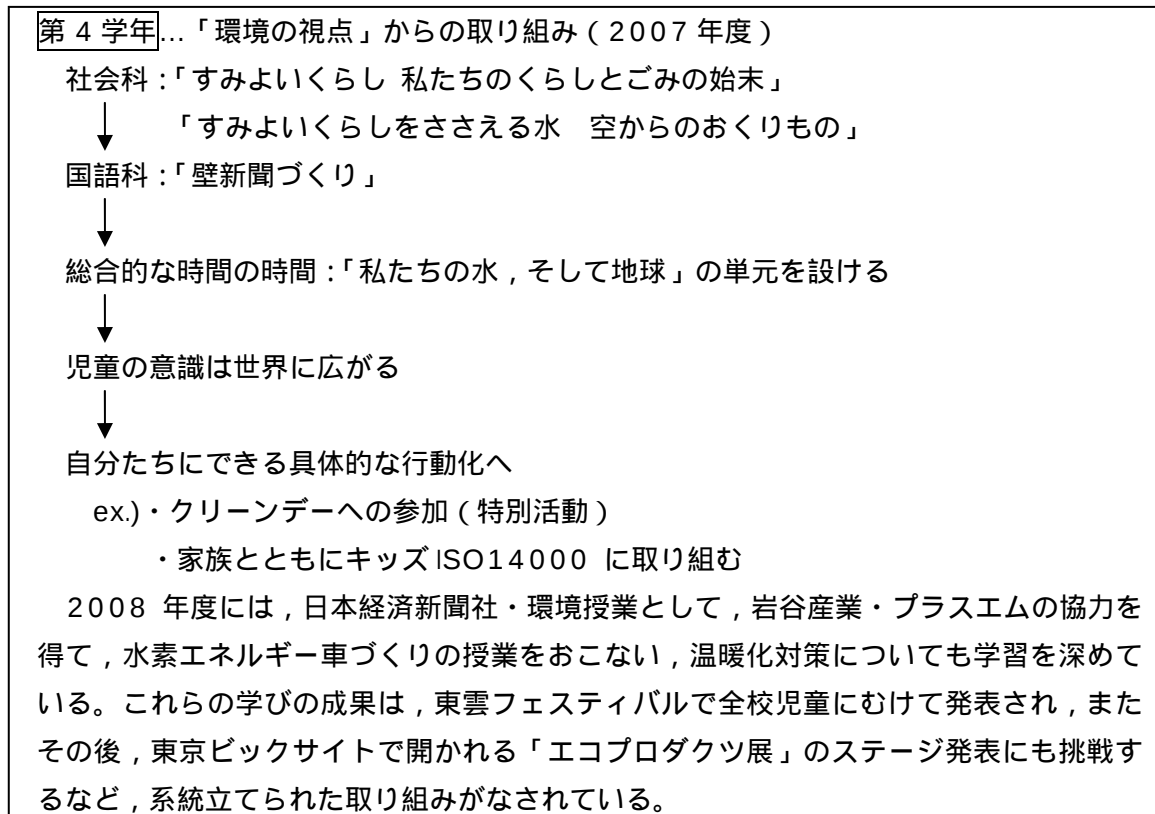
東雲小では、2003 年度より国際理解教育を推進しており、国際都市・東京の先導的役割を担う地域で生活する子どもたちにコミュニケーション能力をはぐくむことに重点を置き、地域の教育資源を活用しながら、人とのかかわりやふれあいを重視した教育活動の研究を推進してきている。外国籍児童が多く通う（15 名；2008 年 1 月現在）こともあって、この学校において多文化共生は大きなテーマであり、これまでの国際交流を中心とした国際理解教育の枠におさまらず、より広い視野での取り組みの必要性を感じていた折、ESD と出会い、ユネスコ協同学校への登録と同時に ESD への取り組みをスタートさせた。2008 年度は校内研究主題を「ともに認め合い、よりよい未来をきずこうとする子どもの育成～ユネスコ・スクールとして地域に根ざした国際理解教育の充実を図る～」を設定し、これまでの ESD への取り組みの結果として「東雲小学校の教育は変わりつつある」、「ESD は学校の中で取り組む価値がある」との確信を得るまでに至っている⁴⁴。

⁴³ ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現し、また、平和や国際的な連携を学校での実践を通じて促進することを目的に、1953 年に設けられた。以前は“ユネスコ協同学校”と呼ばれていたが、2008 年に呼称を変更した。（文部科学省 HP「ユネスコ・スクール」<http://www.mext.go.jp/unesco/004/005.htm>）

⁴⁴ 江東区立東雲小学校 HP <http://www.koto.ed.jp/shinonome-sho>

これまでに、学校教育の要である授業を中心に、全ての教科・領域にわたり ESD の指導を有機的におこなうため、“ESD カレンダー（東雲プラン）”を作成している。これは学校教育現場の実践としては画期的なことであり、学校教育活動を ESD の視点から見つめなおし、未来的志向でより社会の一員として有効な学びを構築する効果があると考えられる。以下、実践の一例の概略を示す。

【江東区立東雲小学校第 4 学年での取り組みの一例】



出典：江東区立東雲小学校 HP

このような学びは、環境の視点だけではなく、国際システム、人権、民主主義、異文化理解の各視点に関して、さまざまな教科を結んだ学習を、全学年で年間を通じて取り組むことも視野に入れている。学習指導要領の中身を教科横断的に、環境、人権、平和、開発の 4 つの視点でつなげること、そして、実践をもとに児童から発信し、保護者・地域にまで広げていくことが大切であるとの結論が、研究を通じた結果として示されている⁴⁵。

これらをふまえて東雲小の手島利夫校長は、「どこの学校でも、すでにすばらしい実践を日々積み重ねているはず。それらを ESD の視点でつなぐことで、ユネスコスクールの実践に早変わりする」⁴⁶と語っている。また、地球温暖化の影響による 20 年後の地球がいかに危機的かという鋭い問題意識をもち、今、ESD をすすめなければならないと考えている。

⁴⁵ ESD-J HP「学びのデザイン（ESD 事例紹介）」<http://www.esd-j.org/j/transmit/transmit.php?itemid=1853>

⁴⁶ 同上

こうした熱意を伝えるための工夫がとして、廊下における 200 以上の活動事例写真の掲示がある。これにより、お互いの授業の関連性がみえ、部分だけでなく、学校の教育全体もみえることにもつながる。教員のチームワークはこうしてはぐくまれていると思われる。児童も教員も、さらには保護者にとっても、自分たちの学校に対しての自信や誇りをもつようになり、児童からは以前にも増して明るくのびのびした表情が多くみられるようになった。児童が学んだことを家庭に戻ったときに家族に話すと、保護者も刺激されて関心を深めるのである。この学校では、地域に“学校を開く”と同時に、学校から地域へ向かってさまざまな手段で発信し続けている。ESD はどこで実践されるべきなのか？ 東雲小の答えは、学校における教科・領域の学習の中であるとしている。そして、ここが変わらなければ教育全体も変わらず、また、教育全体が変わらなければ社会も変わらない、としている。ESD はすべての学校で取り組むべきテーマだというメッセージは、ESD の 10 年の原点ではないだろうか。⁴⁷

東雲小での取り組みは、学校教育として、地域や保護者を意識した実践であり、また、学習者である児童が主体的に課題を見つめ、学習をすすめる事例であると見て取れる。また、自己を見つめつつ、調査・追究した結果をさまざまな方法を用いて発信するという取り組みは、まさに ESD の理念にある、自己と社会とのつながり・かかわりを見つめる学習活動そのものであると言っていい。小学校は主に学級担任によって各教科・領域の学習がすすめられる。そのため、学級では同じ教員によって ESD を視点とした系統立った学習活動が可能である。これは多様な視点での学習活動を実践する観点からはそのまま課題点にもなりうるが、それは学年および学校全体の教員が相互の対話を随時もち、研修の機会を設けることで解決できる面が大きいだろう。

では、教科担任制の中学校では、どのように ESD を視点とした学習活動をすすめられるのであろうか。次に、その一例としての実践から、中学校における ESD を視点とした学習・教育活動のあり方について論じていくこととする。

2-3-2 奈良教育大学附属中学校

奈良教育大学附属中学校（以下、奈良教大附中と表記）は、旧制大学の奈良師範学校附属学校として、1947 年に設置された中学校である。校舎は奈良県奈良市北部、眼下に奈良市を一望できる見晴らしのよい佐保田の丘に立地している。校舎の裏山には古墳があり、出土した円筒埴輪などの考古資料を管理するなど、古都ならではの風情のある学校である。奈良教大附中では 2006 年度～2010 年度の 5 か年計画のもと、研究主題「ESD の理念にもとづく学校づくり」を設定し、各教科・各領域の教育実践を追求している。2007 年、2008 年の 2 年度にわたって、この学校の教育研究大会に参加し、そこで調査・研究し、まとめたことを以下に述べる。

奈良教大附中の研究初年度には、ESD の理念を教員が理解するべく、聖心女子大学の永田佳之准教授による校内研修が行われ、ESD の共通理解を図った。このとき、奈良教大附

⁴⁷ ESD-J HP「学びのデザイン（ESD 事例紹介）」<http://www.esd-j.org/j/transmit/transmit.php?itemid=1853>

中では、これまでの教育研究の歩みを振り返る機会を得、実践内容が ESD のエッセンスや特徴と重なることが多いことを確認したという。それは、1980 年代後半から、“平和学習”、“人権学習”、“障害者との交流”、“宿泊行事での地域学習”など、教科と教科外にまたがる総合的な学習活動が教育実践として蓄積されていたという実績からであった。

研究年度 2 年目には、上記の実績を土台として継承し、研究実践をおこなった。生徒の実践的思考のベースとなる基礎学力の保障を大切にしつつ、創意工夫ある教材開発をおこなっていくことを前提として、ESD という実践の枠組みの中で、個々の教科が教科固有の授業編成と教材選択ならびに教材開発をおこない、交流する場を形成するべく、以下の事柄を確認した⁴⁸という。

教科との関連を重視し、教科性を大切にして学習を組織すること。
 これまでの教科外活動の取り組みを基盤とした活動を大切にすること。
 教育目標の理念を具体化するための教育活動の一環であると確認すること。

これを受け、奈良教大附中では協同で ESD に取り組み、共通の文化基盤の相互認識を深め、持続可能な社会への価値観の転換に向けた具体的な行動を促すため、「ESD、意識したい 3 つの実践の枠組み」⁴⁹を設定している。

学び方・教え方の枠組み；参加型学習，合意形成
 ・ 関心の喚起 ・ 理解の深化
 ・ 参加する態度や問題解決能力の育成
 ・ 具体的な行動を促す

育みたい技能の枠組み；多面的な見方，コミュニケーション力
 ・ 問題や現象の背景を理解する能力
 ・ 総合的思考力…総合的に考える力，構想力
 ・ 代替的思考力＝批判的思考力
 ・ 創造力

育みたい価値観（持続可能な開発に関する価値）の枠組み；人間の尊厳，共生
 ・ 人間の尊厳の尊重 ・ 多様性の尊重 ・ 非排他性
 ・ 機会の均等 ・ 環境の尊重

また奈良教大附中では、ESD を過去と現在と未来をつなぐ“いのちのリレー”に、わたしたち一人ひとりが主体的に参画することであると捉えている。この“いのちのリレー”を担うわたしたちにとって、ESD における主要テーマを次のように設定⁵⁰している。

貧困の克服	男女平等	健康増進	環境保全・保護
農村の変革（農村の人々のための教育）		人権	異文化理解と平和
持続可能な生産と消費	文化の多様性	情報通信技術	

これは、前述した ESD-J 提示の「ESD で培いたい価値観」⁵¹からも読み取ることがで

⁴⁸ 奈良教育大学附属中学校『研究収録第 36 集「ESD の理念にもとづく学校づくり」』2007 年 p.6

⁴⁹ 奈良教育大学附属中学校『研究収録第 36 集「ESD の理念にもとづく学校づくり」』2007 年 p.7

⁵⁰ 奈良教育大学附属中学校『研究収録第 36 集「ESD の理念にもとづく学校づくり」』2007 年 p.8

⁵¹ ESD-J HP <http://www.esd-j.org>

きる。またこの学校の研究では、その価値観を世界についての考え方と以下のようなものをもたらす社会と個人の実践活動の形態に求められる⁵²ともしている。

- ・倫理的で能力があり、個人的に満たされた個々の人々
- ・協調性があり、寛容で平等な共同体
- ・参加型で透明性があり、公正な社会システムと団体
- ・生物多様性と生命を維持する生態的なプロセスに価値を認め、維持していく環境保全上の実践活動

以上の考え方にもとづき実践された教育活動の成果と課題をふまえ、研究年度2年目はテーマを「ESD の理念を学ぶ教科学習と学校行事」⁵³として研究を推進している。以下はその概要⁵⁴である。

【奈良教育大学附属中学校における「ESD の理念を学ぶ教科学習と学校行事」概要】

学校行事

1986 年度後期生徒総会における一人の生徒の訴えをきっかけに始まり、現在まで継続されている「平和の集い」をベースに、学校行事として次の活動に活かしている。

- 臨海実習（三重県）
 - ・元鳥羽水族館館長中村元氏の講演による多様性の理解
 - ・地元の伝統文化である獅子舞を通じた答志中学校との交流
 - ・宮川水系での学びを通じたエコミュージアム事業との連携
- 修学旅行（沖縄県）
 - ・生徒の主体的な活動による「平和集会」の実施（平和学習）
 - ・丁寧な事前学習をし、人権学習ともリンクさせた現地学習（人権学習）
 - ・埋め立てに直面する泡瀬干潟の訪問（環境学習）

教科学習

一部の教科で ESD を担うのではなく、全教科の学習内容を ESD の理念に照らして見直し、持続可能な未来を創るための教科学習を推進していることが、当校の特色である。

- 国語科...モデル討論の活動により、ESD を支えるコミュニケーション能力を育成
- 社会科...ESD を視野に入れた「世界遺産教育」を提起
- 数学科...新領域「資料の活用」での統計学習に関するカリキュラムの提案
- 理科...現在の生物のつながりや人間の営みから生物の存続を考える授業実践
- 音楽科...民族音楽固有のリズムから ESD にせまる実践展開
- 美術科...鑑賞による心情の内的変化が質的变化をもたらすことを示すアプローチ
- 保健体育科...武道による日本の伝統文化理解、バレーボールによる他者とのコミュニケーション能力の育成、健康と環境などから ESD を当教科としてどうとらえるかという視点
- 技術家庭科...エネルギー利用のあり方を考える（技術分野）、日本の食生活に関する問題を「フードマイレージ」から考える（家庭分野）
- 英語科...異文化間コミュニケーションに対する興味関心を喚起し、英語を使って発信するコミュニケーション能力の育成

出典：『奈良教育大学附属中学校研究収録 第 37 集「ESD の理念にもとづく学校づくり」』

⁵² 奈良教育大学附属中学校『研究収録第 36 集「ESD の理念にもとづく学校づくり」』2007 年 p.8

⁵³ 奈良教育大学附属中学校『研究収録第 37 集「ESD の理念にもとづく学校づくり」』2008 年 p.2-10

⁵⁴ 奈良教育大学附属中学校『研究収録第 37 集「ESD の理念にもとづく学校づくり」』2008 年 p.2-10

また、学校行事と教科学習とを互いに連携させ、各教科の学習が学校行事へ、そしてそれがまた教科へとフィードバックされる学習カリキュラムとなっている。さらに、各教科での学習内容をクロスカリキュラムとして総合的な学習の時間を運用するということからも、ESD のホリスティックな面を理念として活かしている教育活動・教育実践だと言える。

これらを受け、奈良教大附中では、ESD の年間計画を示した“ESD カレンダー”を前述した江東区立東雲小学校の ESD カレンダーを参考に作成し、校内の教育活動における ESD の全体像を提示している。作成においては、ESD と内容的な関連性が強く、ESD 推進の中核を担う理科、社会科を中心に、各教科、道徳の時間、総合的な学習の時間、特別活動が相互に関連づけられている。視点としては環境教育（エネルギー）、平和教育、世界遺産教育、多文化共生教育、人権・福祉（健康）教育（ジェンダー）、基礎（コミュニケーション、多面的総合的批判的な見方）の6つで構成されている⁵⁵。

またこの学校は、2008 年、ユネスコスクールに認定されたことにより、国内外の加盟校と連携しながら、学校教育における ESD をさらに推進することを表明し、関連して次年度以降は、「ESD の理念を体現する教科学習と生徒会活動」（4 年次）、「ESD を実現する教育課程の創造」（5 年次；研究最終年次）⁵⁶へと研究がすすめられることになっている。

前述の江東区立東雲小学校同様、学校として ESD を視点としたカリキュラムを編成している点で、先行的な ESD 実践であると言える。奈良教大附中の研究担当者にインタビューをしたところ、「教員研修に時間をかけるなど、費やした労力は多大なものであったが、その分、学習者である生徒はもとより、教員における学びの還元も多大なものであった」という話が返ってきた。小学校とは異なり、教科担任制である中学校ではどうしても教科担任に拠るところが大きいのであるが、奈良教大附中では教科での学習を特別活動などの領域で集約することで効果をあげていることが見て取れる。

では、中学校よりも教科色が強いといわれる高等学校ではどのような取り組みがなされているのであろうか。次に、その一例としての実践から、高等学校における ESD を視点とした学習・教育活動のあり方についてみていくこととする。

2-3-3 広島大学附属中・高等学校

広島大学附属中・高等学校（以下、広大附属中・高と表記）は、旧制広島高等師範学校附属中学校として 1905 年に設立され、戦後に新制中学校・高等学校に移行した中学校および全日制普通科の高等学校である。校舎は広島県広島市南部の市街地に立地している。当校では 2003 年度、文部科学省によって科学技術・理科、数学教育を重点的に実践し、理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発をおこなう「スーパーサイエンスハイスクール」⁵⁷に指定され、再度指定を受けた 2007 年度より、研究開発課題を「“持続可

⁵⁵ 奈良教育大学附属中学校『研究収録第 37 集「ESD の理念にもとづく学校づくり」』2008 年 p.12-16

⁵⁶ 奈良教育大学附属中学校『研究収録第 37 集「ESD の理念にもとづく学校づくり」』2008 年 p.10

⁵⁷ 科学技術・理科、数学教育を重点的に行う高等学校で、文部科学省の指定を受けた学校。

（文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/04/05040501.htm）

能な開発”に創造的に取り組む科学者・技術者を育成する教育課程の研究」と設定⁵⁸している。この研究開発課題の設定には、同年に認定されたユネスコ協同学校（現：ユネスコスクール）の研究視点と連動したものとなっている。2008年度には中・高を通しての学校研究主題を「創発を生み出す教育活動—知の交流による創造性の育成—」⁵⁹とし、2006年度より取り組みが始められたESDと連携させた教育プログラムの展開を図った教育研究・実践がおこなわれている。本項では、2008年11月に開催された広大附属中・高の教育研究大会に参加し、そこで調査・研究し、まとめたことを中心に述べる。

この学校におけるESDの捉えは、持続可能性を認識させる教育的営みであるとし、われわれが生存していくために、“地球市民”として普遍的に共有しなければならない概念であるとしている。その実践においては、持続可能性を中心概念とした国際教育（ユネスコスクールの理念との連動として）を積み重ねることであるとし、それが子どもたちに未来を描く新たな視座を与えることになると規定している。そこで広大附属中・高校では、これまで教科という枠組みの中で実践され、培われてきた学習者の思考様式をつなげることで、さまざまな問題に対する認識を広め・深めようとしている。そのために、ESD実践をどのように構築すればよいかについて研究し、実践に向けての視点⁶⁰を以下のように示している。

「つながる・つなげる」をキーワードに、複数の教師が教科を超えてコラボレートしていること

授業の進行は、チーム・ティーチングでおこなわれること

「環境・政治・経済・文化」など、複数の視点から事象を分析し、総合的に物事を判断できるようにすること

生徒に「希望の未来」を示すような、明るい授業であること

これは現行の枠組みを超えて、新しい教科・科目を創造するということを意味するものではなく、日々の教科・教育実践の積み重ねの中で担当教員同士がつながりをもち、学習内容を相互につなげていくことにより、共通に議論できるテーマ性を見出し、複数の視点から地球的諸課題を分析し、総合した授業内容や教育実践が図れることをめざしているものである。各担当教員が英知を結集し、つながることを意識した実践を積み重ねることによって問題が克服され、将来・未来が開かれるという前提に立ったものである。また、当校のESD実践の根底には、教員同士はもとより、生徒・学習者同士の対話が必要不可欠であるとされている。対話を促す中から、望ましい将来・未来を描くスキルがはぐくまれ、またこれこそがESDの本質であると捉えている。

この事例も、前項でも述べた奈良教育大学附属中学校での取り組み同様、教員同士が共通のねらいと認識をもった上で、クロスカリキュラムの実践をおこなうことにより、ESDを効果的に推進している。またこれは、学習者である生徒だけでなく、指導者である教員にとっても、ESDを念頭に置いた授業づくりに有効な手段となる。特に、中学校・高等学

⁵⁸ 広島大学附属高等学校『平成19年度指定スーパーサイエンスハイスクール 研究開発実施報告書 第1年次』2008年 p.i

⁵⁹ 広島大学附属中・高等学校『研究大会開催要項』2008年 p.3

⁶⁰ 広島大学附属中・高等学校『研究大会開催要項』2008年 p.86

校の中等教育一環で実践することは、多感でさまざまな面で成長著しい発達段階にある学習者にとって、大きな学習効果があるのではないだろうか。またこの学校では、学習の手法として対話を多く用いることとしていることから、学習者が授業・学習活動の中からコミュニケーションスキルを向上させ、実社会で対応できる力を身につける教育活動を実践していることも見逃すことができない。これにより学習者、教員が持続可能な社会を実現する上で何が問題で、何が求められているのかについて、広い認識のもとに思考し、判断し、行動することにつながっていると言えよう。研究担当者にインタビューをしたところ、「広島大学附属中・高等学校の ESD を視点とした教育実践はまだ始まったばかりである。これからも教員全員で研鑽をつみ、より効果的な ESD の授業展開を工夫していきたい」と話していた。広大附属中・高校での ESD を取り入れた研究は、2011 年度までの 5 年計画であり、今後の実践が学校教育における ESD の推進に大きな役割を果たすものと期待できよう。

以上、3つの学校現場での取り組みをまとめると、次のような成果が見える。

学校全体として取り組むことで、各教科・領域の特性を活かすことができ、また横断的に実践することで、それぞれの枠内での学習以上の教育効果が期待できる
学習者である児童・生徒だけでなく、指導者である教員にも視野の広がりと思いの深まりが促され、社会の一員としての認識と行動への意識化をもたらす一因となる
学習効果が学校現場のみにとどまらず、家庭や地域にも波及することが期待でき、持続可能な社会の構築をより現実的なものへと近づけることができる

これらの成果は、ESD としての実践をせずとも、成果として現れるものではあるが、地理的な事象としての空間軸、未来的な事象としての時間軸を総合的に捉えることで、今、そして自分（自分たち）を考えるための共通的な枠組みとして、ESD は効果的に作用するのではないだろうか。しかし、もちろん ESD を実践する際の課題もあり、次のものをあげることができる。

学校全体として取り組む際、教員相互の共通認識・理解を得ること、またカリキュラムの編成に大きな時間を割く必要がある
参加型、体験型、対話型など、学習者に対する授業形態・学習手法の工夫が必然的に求められる
ESD を効果的に推進するため、学校教育の枠組みと社会教育・生涯教育、地域、家庭との連携を図るための手立てを模索し、実践することが必要となる

課題点が成果の裏返しであるということはいうまでもないが、何も学校全体で取り組まなければ ESD が推進できないというわけではない。もちろん学校全体で取り組む方がより効果的であることは述べてきた通りであるが、ある教科・領域での実践を通しての ESD の推進も重要な視点である。次項では、教科においてどのように ESD を取り入れた学習活動が実践できるかについて、筆者の実践例をもとに述べていくこととする。

3 ESD を取り入れた授業開発の実践

ESD は算数や社会、情報などといった学習指導要領に明記された、学習を義務付けられた教科・領域ではない。あくまでも教科・領域横断的もしくは、総合的に教育活動内に活用できる学習の視点ないしは手法でしかない。それは、環境教育やキャリア教育、道徳教育の扱い方に似ている。しかし、ESD はここに挙げた諸教育活動を包括したホリスティックで未来志向的な学習・教育活動として捉えることができる。そこで、本章では、教科・領域での学習・教育活動の中で ESD を取り入れ、学習・教育効果を高めることができるのかについて、筆者の勤務校におけるここ数年の具体的な研究事例を提示する。

筆者の勤務する北海道教育大学附属旭川中学校（以下、北教大附属旭川中と表記）は、わが国最北の国立大学法人附属学校園であり、戦後の教育制度改革によって 1947 年に開校した義務教育・中等教育前期課程の学校である。学校における教育環境は、市および近隣市町村では唯一の入学選抜を行う中学校であることもあり、入学後の生徒の学習意欲は全体的に高く、また保護者も教育熱心である。本校には附属の幼稚園および小学校が併置されているが、附属高等学校が設置されていないため、卒業生の大多数は市内および全国の高等学校や高等専門学校などの上級学校へと進学する。そのため、生徒は自らの目標を定め、高い志をもって本校での学習活動に取り組む姿が多くみられるなど、自らを見つめながら落ち着いて学習活動に臨むことができる学習・教育環境である。

北教大附属旭川中では、学校全体として、また学校研究主題として ESD に取り組んでいくわけではない。そこで、筆者が北教大附属旭川中に赴任した 2004 年以降、担当教科である社会科において、ESD を取り入れた実践について、以下に提示する。

3-1 中学校社会科における事例

2006 年度における筆者の実践事例である。2004 年度に入学した生徒 121 名を 3 年間担当し、社会科の学習を総決算する形で単元を創造した。

本単元は、公民的分野の第 4 章「地球社会とわたしたち」（教育出版「中学社会公民」）の最終単元にあたり、公民的分野のみならず、地理的分野・歴史的分野での学習事項も含めた中学校社会科の総括的な単元となっている。ここでは、国際的な相互依存関係の深まりや世界平和の実現と人類の幸福のために、わたしたちが地球市民としての意識をもち、自ら社会の問題と関わっていくための能力と態度を育むことをねらいとした。

【「地球社会とわたしたち」単元構成】

単元	学習内容
1 世界平和の実現に向けて	
国際社会のしくみ	・国際関係 ・取り決め
国際連合のはたらき	・国際連合 ・平和維持
冷戦後の世界	・軍縮 ・新たな課題
平和を実現するために	・日本と世界の安全保障
2 地球社会の危機を救うために	
発展と停滞のはざま	・先進国と途上国
地球が危ない	・地球的諸課題
限りある資源を有効に	・3R 運動 ・循環型社会

そこで本単元では、今日、世界や地球規模で問題となっている環境や人権、平和や開発といった地球的諸課題に焦点をあて、自分たちと社会とのかかわりを考えることを通して、社会の一員として生きる自分自身を見つめる学習活動を展開することとした。ここでは、地球的諸課題について知り、資料を活用しながら要因や現状を把握し、問題の解決に向けての自分たちの在り方やかかわりについて考え、その実践に向けた取り組みを模索する学習活動を展開する。社会の一員として生きていくために、身の周りのことからグローバルなことまで、多様な視点で社会的事象を見つめ、自ら考え行動することは大切なことである。そのために、本単元では、日常においてうまく実感できない地球的諸課題について映像資料やディスカッション、シミュレーションなどを取り入れながら、これらから得られた知識や経験を自分なりに捉えなおし、多面的・多角的なものの見方・考え方を養う学習活動となるように設定した（指導計画は下表を参照）。

【ESD を取り入れた単元の指導計画（略案）】

学習段階	時	学習内容
学習の見通しをもち関心を高める段階	2	現代社会がいくつもかかえる地球的諸課題について知り、関心をもつ A) 地球的諸課題（グローバル・イシューズ）と出会う ○ 地球的諸課題の認識 ・ 映像資料やディスカッションを通して、本単元の学習の概要をつかむ ○ 自己と地球的諸課題との位置関係 ・ ディスカッションにより、自己と本単元での学習内容とのかかわりを認識する
学習内容を理解し現代社会の様子と課題について把握させる段階	9	地球的諸課題について具体的な例を取り上げ、原因、問題化の過程、未来予測などについて考える。 B) 地球的諸課題の理解を深める ○ テーマ学習（学習内容の詳細は別記） ・ 地球的諸課題についての映像資料の視聴、ディスカッションやシミュレーションなどの体験学習を行う（テーマごとに繰り返し実践）
多様な見方を高め課題とかかわろうとする態度を形成する段階	4	論文レポート作成により単元の学習事項を整理し、自分と社会とを結びつける要素を見出し、自らの行動に意識をもち、実践化を図る。 C) 考察する ○ 自己と地球的諸課題との位置関係（再考） ・ 本単元の学習前と学習後の課題意識について内省する ○ 未来志向 ・ 現状から未来を推測し、必要なことがらを行動的観測で思考する D) 学習内容を整理する ○ レポート作成 ・ 持続可能な社会の実現を考える卒業論文レポートを作成する

指導計画内における A)～D)までのそれぞれの学習活動とそのすすめ方，学習内容について，次に示す。

A) 地球的諸課題（グローバル・イシューズ）と出会う

現代社会がかかえる課題を“人権”，“環境”，“平和”，“開発”の4つの領域として位置づけた。そして，自己と4つの領域との関わりについて考える学習活動を次の5つのステップで展開した。

5人でひとつのグループをつくり，自己の意見と他者の意見をすり合わせながらコンセンサスを得る。（4領域について）

映像資料から地球的諸課題を読み取る。

グループで意見をすり合わせ，コンセンサスを得る。（地球的諸課題について）

グループで出された地球的諸課題について，自己とのかかわり度を学習シートに記入する。

また，上記活動内で用いた映像資料ならびに活動内容は以下の通りである。

活 動	内 容
映像資料視聴	地球データマップ「自分・世界・地球」NHK
映像資料視聴	素敵な宇宙船地球号「誰でも世界を変えられる」テレビ朝日系
ディス カッション	論点：「わたしたちと地球的諸課題とのつながり・かかわりについて」 形態：5人ひと組でのグループ活動

以下，上記各ステップの活動について，詳細を述べる。

5人でひとつのグループをつくり，自己の意見と他者の意見をすり合わせながらコンセンサスを得る。（4領域について）

この活動は，“環境”，“平和”，“人権”，“開発”の4つの課題となるキーワードが，生徒自身（自分）を中心として，人間界（世界），自然界（地球）とつづく同心円の中でどのあたりに位置づくか，すなわち，課題となるキーワードが自分とどの程度の距離感があるかを視覚的に捉えようとしたものである。まず生徒は個人として学習シート上に記入し，その後，グループ全員で互いが配置した意図と根拠を出し合いながら，グループとしての位置づけをある程度のコンセンサスをもって決めていった。次頁の写真 は，あるグループで決定した配置図（かかわりマップ）である。

映像資料から地球的諸課題を読み取る。

この活動は，上表中の映像資料『地球データマップ「自分・世界・地球」』を視聴し，映像内に出てくるさまざまな地球的課題を抽出し，学習シートにあらわしていくという活動である。この作業が，次ステップのグループ活動へとつながる。

写真 【4つの課題となるキーワードと自己との距離をあらわした図（一例）】



写真 【上図に具体的な地球的諸課題を加え、自己との距離をあらわした図（一例）】



グループで意見をすり合わせながらコンセンサスを得る。

（地球的諸課題について）

この活動は、ステップ で映像から見取った地球的諸課題を、1 課題 1 枚の付箋に記入していく。そして、それらをグループで相互に抽出された地球的諸課題の中から、地球規模の課題を確認し合いながら選び出し、ステップ のように、再び“ かかわりマップ” に位置づけていくものである。作業後のマップの一例が、前頁の写真 である。

グループで出された地球的諸課題について、自己とのかかわり度を学習シートに記入する。

この活動は、グループで選び出された地球的諸課題を、再び自己とのかかわりに戻し、学習シートに“ かかわりの深さ・浅さ” という視点で記入した（学習シートの一例は、添付資料 4 を参照）。

ここまでの活動で生徒に、地球上にこれだけたくさんの課題があることへの驚きと、自己とのかかわりを考えたことで、「さまざまな問題は自分と無関係ではないかもしれない」という認識をもたせることを意図した。また、 の活動において、現時点での自己と地球的諸課題のかかわりを度合いとして記入させたのは、本単元の学習を終えた後に再度同じ活動をするを通して、学習を通しての生徒の変容を見取することを目的としたものであった。

この A)の学習活動を通して、多くの地球的課題があることを認識した生徒に、次時からのテーマ別追究活動への関心を高めさせ、学習への取り組む姿勢を方向付けることができたと考える。

B) 地球的諸課題の理解を深める

地球的諸課題から 7 つのテーマを抽出し、映像資料やワークショップ、講義などから理解を深め、多様な見方・考え方を習得する学習活動を展開した。テーマの選定は、時間的な余裕がなかったこともあり、指導者側でおこなった。学習活動の手法については、ワークショップやシミュレーション、映像資料の視聴、講義など、多様なものを準備した。これは、生徒にさまざまな視点から地球的課題を見つめることを促すとともに、学習活動に幅をもたせることも意図した。学習活動において使用した映像資料および体験学習による活動の詳細については次頁の表の通りである。



映像視聴中の生徒のようす(2005.12.15 撮影)

【「地球的諸課題の理解を深める」活動の概要一覧】

テーマ	活動形態	内 容
気候変動 と地球温 暖化	映像資料視聴	サイエンス ZERO「異常気象が世界を襲う～地球シミュレータの警告～」NHK
	映像資料視聴	地球データマップ「温暖化する地球」NHK
	ディス カッション	論点：「温暖化は防止できるのか？」 形態：5人ひと組でのグループ活動
食糧	映像資料視聴	地球データマップ「飢える国・飽食の国」NHK
	ワーク ショップ	題材：「スーパーのチラシから見る日本の食糧輸入状況」 形態：5人ひと組でのグループ活動 概要：食料品の産地を読み取り，地図に記入していくことで食糧 輸入状況を把握する
	映像資料視聴	地球データマップ「遠くからくる食べもの」NHK
格差と 豊かさ	映像資料視聴	地球データマップ「ひろがる格差」NHK
	映像資料視聴	地球データマップ「『豊かさ』って何だろう」NHK
平和	映像資料視聴	地球データマップ「平和への地図」NHK
	ディス カッション	論点：「平和を実現するために必要なこととは？」 形態：5人ひと組でのグループ活動
	映像資料視聴	News 23 「地雷廃絶を願う高校生たち」TBS 系
文化	ワーク ショップ	題材：「言葉が使えない」 形態：5人ひと組でのグループ活動 概要：グループ毎にあるテーマについて話し合うが，もし日本語 の使用が禁止されたら...？
	映像資料視聴	地球データマップ「失われゆく言葉」NHK
循環型 社会	講義	題材：「循環型社会」 形態：北海道教育大学旭川校 角一典准教授による講義受講
持続可能 な社会	映像資料視聴	地球データマップ「持続可能な未来へ」NHK
	ディス カッション	論点：「持続可能な未来に向け，わたしたちができることとは？」 形態：5人でのグループ活動

ここでの活動で，生徒は毎時間，学習活動から気づいたこと・学んだこと・感じたことを学習シートに記入している（それぞれのテーマにおいての生徒の学習シートは，添付資料5を参照）。

すべてのテーマを学習し終えた生徒は，この学習シートをもとにして，次時の“地球的諸課題を考察する”活動に入り，まとめに向かう準備を整える。



テーマ：食糧 スーパーのチラシを使ったワークショップのようす（2006.1.31 撮影）



テーマ：文化 「言葉が使えない」ワークショップのようす（2006.1.31 撮影）

C) 考察する

これまでの学習において、獲得した知識や体験より得た新たな価値観をもとに考察し、価値を再構築する学習を展開した。既習内容をまとめたワークシートをもとに、次の5点についてまとめさせた。

本単元を学習する前と後での、地球的諸課題と自分との関わりのようすについて比較する。

現時点で最も自分とかかわりが深い（身近だと感じる）地球的課題をあげ、抽出した理由を記入する。

において大きく変化した地球的課題を抽出し、理由を記入する。

これまでの学習全体に関わる自分の考えをまとめる。（学習のまとめ、社会に必要なこと、自分自身に必要なこと）

学習を終えた感想や意見などを記入する。

ここでは、本単元の学習初期の段階において学習シートに記入した、自己と地球的諸課題との“かかわりの深さ・浅さ”を再度記入する。これは、単元の学習を通して、生徒の地球的諸課題に対する捉え方がどのように変容したのを見取ることがもくてきであった。

生徒の多くは、地球的諸課題を自己とのかかわりの中で捉えることができるようになっていた。これは、学習を終えたことで地球的諸課題をより深く“知った”ということもあるであろうが、気づいたことや学んだことの記述を読むと、これまであまり関心のなかった問題が自己と深くかかわりあっていること、さらに自分たちの生活が、このようなさまざまな地球的課題を引き起こしていることを認識し、自分の生活スタイルを再考しようとするようすも見取ることができた（学習シートは、添付資料6を参照）。

ここまでの学習で獲得した価値をレポートにまとめるのが次の活動である。これまでの学習シートには、さまざまな地球的課題についての記載があり、それらを参考にまとめることで、レポート作成を容易にする意図があった。この最終段階の活動について、次に述べる。

D) 学習を整理する

これまでに生徒が学習した地球的諸課題については、課題（テーマ）ごとに気づきや学びをワークシートにまとめている。これらをもとに、本単元での学習をまとめる活動として「卒業論文レポート」の作成を行った（添付資料7を参照）。

ワークシートには各地球的課題についてのある程度まとまった記述があるため、論文作成の時間はそれほどかからなかった。また作成にあたっては、映像資料の再上映（上映計画を生徒に提示して視聴希望者を募り、放課後の時間を活用して実施）や論文作成の設定時間内に1単位時間に限定したパソコン室の使用（使用しない生徒は論文の作成）を学級毎に一斉に行うなどの工夫をした。

この実践により、成果として次の2点が挙げられる。

- かかわりマップ作成により、既習事項を現実問題として自己とのかかわりの中で考え、捉えさせることができた。これにより地球や社会における自己の位置づけを視覚的に認識することができ、学習を深めるための基礎をつくりあげることができた。
- 各テーマ（地球的諸課題）を学習前と後で比較することにより、自己の学びの軌跡を認識でき、学習事項や自己と社会とのつながり・かかわりに対する意識を高めることができた。また、学習を論文レポートにまとめることで、知識や意識を整理することができ、社会の一員としての自覚や社会参加・社会貢献への態度を醸成することができた。

一方、課題として次の点が明らかになった。

- 自己の考え・意見を明確に持てず、ディスカッションを通して他者とのかかわりの中で自己の言い分を伝えられない様子がみられた。また、資料が多岐にわたったため整理に手間取ったり、要点を見つけられない生徒がみられた。これらの生徒に対する指導のあり方を練り直す必要がある。また、学習活動全体において生徒それぞれの関心意欲、知識や技能によって理解の深まりに違いが見られた。

以下に生徒の声の一部を掲載する。

- 全ての原因は、人が豊かさを求めるからだと思います。豊かさとは、人によっていろいろだと思うけど、今は日本のようにものがたくさんある状態が豊かさなら、地球的諸課題はなくなれないと思います。大量生産、大量消費の間に工場での生産・輸送などで石油が使われ、二酸化炭素が増加する。また一方で、輸出入する場合も相手が先進国ということを考えているから、途上国には値段が高すぎて輸入してもらえず、環境破壊によって農業ができなくなると、途上国は輸出するものがなくなりお金がなくなる＝南北問題につながる。地球的諸課題は連鎖し、つながりあっているのだ。
- 「循環型社会」「持続可能な社会」をめざしていくべきだ。そのためにはリサイクルを徹底させる、ゴミを出さない生活環境づくり、など今からわたしたちができることをやっていかないとならない。
- 地球的課題ってなんかわたしたちとは遠い存在と思ってたけど、今回の学習を通して「そんなことない！わたしたちにも大いに関係アリな話だ！」と思った。でも、今回学習した問題も、ほんの一部にしか過ぎないと思う。
- 現状に目を向け、現状を知り、現状を認め、どうしたら現状が良くなるかを考え、実行することが大切だ。
- 政策や行動に起すときは、こうしたらこれはこうなり、あれはああなるという感じに、そうすることによってどうなっていくのか、またメリットは何か、デメリットは何かという様々な視点から見て、しっかりと考えていかなければならない。
- これからの未来はわたしたちが創っていくものです。子どもや孫の世代に今のツケを残すことは、今生きているわたしたちにとって「罪」です。未来の子どもたちが安心して暮らせる世の中、そして地球にするために、わたしたちの生き方は責任重大です。
- 何ができる？何をすればいい？じゃなくって、わたしはこれをやってる！でありたい。そんなのあたりまえでしょ。だって地球に住んでるわたしたちを守るためにやってるんだもの。「わたしは地球を守ろうなんて思ってない。地球は人間なんて遥かに超える偉大な存在だから。だから、環境を守るのは地球のためじゃなく、にんげんのためなのよ。」1年生のときにも見たDVDでセヴァン・スズキさんが言っていた言葉がわたしには強く印象に残っています。わたしも「人間」が生き延びるために、そして偉大な地球を汚さないために一步を踏み出してみたい。
- これまで「地球的諸課題」といってもあまり「ピン」とこなくて、食糧が足りない国があるとか戦争が起きてるとか、地球温暖化がすすんでるとか、大まかにしか捉えてなかった。それほど深く考えたことはなかったけど、今回の学習で問題を具体的に知り、重大性もわかり、なんだか少しショックを受けた。地球上から戦争や飢えがなくなり、みんなで土地や資源、食糧を分け合い、幸せに暮らしていける世界がおとずれるのはいつなのか。それ以前に、そんな日が来るのかすらわからないけど、そのために今生きているわたしたちにできる精一杯の努力をしなければならなかった。

本実践には、12月から卒業直前までの期間を費やした。上級学校への入学試験を控えた時期ではあったが、生徒は地球的諸課題を真剣に見つめ、自己とのつながり・かかわりを自分なりに捉え、思考し、行動化を模索する姿がみられた。本単元の学習活動を通して、社会科の目標である「公民的資質をはぐくむ」ことにつながったのではないかと考える。

また、本実践を再度検証するべく、2008年度には、選択社会科にて同様の実践を当該年度第3学年生徒120名に追試している。

3-2 授業開発における成果と課題

前項における実践により、生徒にさまざまな力が身につき、社会科のみでなく他教科や領域の学習活動にも影響が波及していることが推察できる。これは、ESD がひとつの学習活動内に留まるものではなく、さまざまな学習・教育活動にかかわる視点であることも推察できる。これは、学校教育活動においてのみではなく、社会教育にも言えることはもちろん、学校教育が生涯教育の根底を形づくるものとして捉えることになるのではないだろうか。

以上、学校および教科での事例について述べてきたが、ESD 学校現場において、全く新しい教育活動なのであろうか。これまでの社会科の学習展開でも同様の視点をもったの実践は数多くある。では、学習活動を通して、学び方のスキルを身につけただけなのであろうか。ここで述べたいのは、従来の社会科でも実践されてきた内容ではあるかもしれないが、ESD を取り入れた本実践は、次の点で新しい取り組みであるということである。

広領域を扱う学習活動である（内容論）

広領域の中で今日的な課題を取りあげ、学習者である生徒が自己とのかかわりの中で課題をみつめ、考え、そこから一種の“危機感”を抱くことができる。これまであまり実感のなかった“遠い世界のこと”を自分ごととして捉え、これまでの生活を見つめなおす機会を創出する。これが、社会とのつながり・かかわりを“参加・参画”という段階に高めることにつながり、実社会で応用できる力をはぐくむことに向かう。すなわち、社会科という教科における学習内容以外の理科的、技術・家庭科的、保健体育的な分野の学習からの視点も取り込んだ、教科横断的で総合的な学習であることから、新しい取り組みであると言えるのではないか。

時代の変化に見合った能力をはぐくむ学習活動である（方法論）

ディスカッションやディベートなど、これまで数多くの実践がなされてきた学習手法に加え、ゲームやロールプレイ、シミュレーションの手法を用いることによって、学習者である生徒の課題に対する認識の仕方、表現力、活用力、多角的な見方、批判的な考え方が身につくやすいのではないか。これは、課題をさまざまな手法によってアプローチしていくことから、課題の全体を認識する上で有効である。それは、グローバル化の中で通用する力をはぐくむことにつながると考える。今の世界は、パワーバランスのシフトがないと、変わっていかない。そのきっかけとして、ESD が有効に作用するのではないだろうか。このようなさまざまな教育的手法を用いた学習活動は、新しい取り組みであると言えるのではないか。

ここにみた新しい視点をもった学習活動とは、横断的であればよいというものではなく、共通の目標をもって臨むということである。それは、持続可能な未来を見据えた学習・教

育活動であるということである。前述した ESD-J の“ ESD お花モデル ”にあったように、諸教育活動から、ESD のエッセンスを抽出し、それを共通の目標として捉え、有機的に関連させていくことで、これまでの学習・教育活動は、新しい次元へと入っていくのではないだろうか。

おわりに

これまで、ESD の成り立ち・経緯、国内外の ESD への取り組み、そして学校教育においての ESD を取り入れた実践事例について述べてきた。それぞれの事例は規模や取り組み方、対象の違いはあれど、わたしたちの孫子の代、そして、その先の人類が人間らしく生き、この地球に住み続けていくことができるのかを、今、考え、行動していかなければ、未来は決して明るいものにはならないという認識に拠っていると言える。今現在の課題を、負債として未来の子孫に受け渡してはならないのである。では、そうならないために、今を生きるわたしたちには何が求められるのか。これは、誰かが答えを示してくれるものであろうか。答えを導き出すひとつの視点が、本論文でみてきた ESD なのではないだろうか。

アマゾンに伝わる神話に「ハチドリ物語」というのがある。「ある時、アマゾンの森が燃えていた。大きくて強い動物たちは、我先にと逃げていった。しかし、クリキンディという小さいハチドリだけが、そこに残った。そして、くちばしに一滴ずつ、水を含んでは飛んで行って、燃えている森の上に落とした。また戻ってきては、水滴をもっていく。それを繰り返すクリキンディをみて、大きくて強い動物たちは馬鹿にして笑った。『そんなことをして、森の火が消えるとでも思っているのか？』クリキンディはこう答えた。『わたしは、わたしにできることをしているの』⁶¹ これは今のわたしたちに当てはめて考えることができるのではないだろうか。たとえ小さな行動でも、同じ目的に向かった力がたくさん集まれば、不可能を可能にする大きな力となりうる。わたしたち一人一人が、クリキンディであれば、持続可能な未来をつくり出すことができるかもしれないのである。

わたしたち一人一人が、持続可能な未来をみつめる見方を養うには、何が必要なのであろうか。それは、グローバル・ムーブメントのような大規模なキャンペーンであり、国際博覧会のような大規模な学びの場であり、国際機関による共通認識の構築であり、わたしたちが今現在暮らしている地域における草の根的な動きである。そして、それらの動きに参加・参画するための基礎的な能力を身につけるための学校教育は、生涯教育の根底を形づくるものであり、持続可能な未来を構築するために必要で、もっとも重点を置かなければならない要素であると考ええる。

持続可能な社会をつくり、持続可能な未来につなげていく責任は、今のわたしたちに課せられた使命である。わたしたち一人一人がその担い手であることの意識をもち、担い手同士でつながりをもち、共通の目的に向け、今、取り組まなければならない。そのために、ESD を各教育活動で意識して取り組むことは、効果的であると言えるのではないだろうか。

⁶¹ 辻信一監修『ハチドリのひとしずく』光文社 2003 年

【添付資料】

添付資料1 地球サミットにおけるセヴァン・スズキ「伝説のスピーチ」

(前略 - 引用者)

今日の私の話には、ウラモオモテもありません。なぜって、私が環境運動をしているのは、私自身の未来のため。自分の未来を失うことは、選挙で負けたり、株で損したりするのとはわけがちがうんですから。

私がここに立って話をしているのは、未来に生きる子どもたちのためです。世界中の飢えに苦しむ子どもたちのためです。そして、もう行くところもなく、死に絶えようとしている無数の動物たちのためです。

(中略- 引用者)

私の世代には、夢があります。いつか野生の動物たちの群れや、たくさんの鳥や蝶が舞うジャングルを見ることです。でも、私の子どもたちの世代は、もうそんな夢をもつこともできなくなるのではないかな？あなたがたは、私ぐらいのとしの時に、そんなことを心配したことがありますか。

こんな大変なことが、ものすごいいきおいで起こっているのに、私たち人間ときたら、まるでまだまだ余裕があるようなのきな顔をしています。まだ子どもの私には、この危機を救うのに何をしたらいいのかははっきりわかりません。でも、あなたがた大人にも知ってほしいんです。あなたがたもよい解決法なんてもっていないということ。オゾン層にあいた穴をどうやってふさぐのか、あなたは知らないでしょう。死んだ川にどうやってサケを呼びもどすのか、あなたは知らないでしょう。絶滅した動物をどうやって生きかえらせるのか、あなたは知らないでしょう。そして今や砂漠となってしまった場所にどうやって森をよみがえらせるのかあなたは知らないでしょう。

どうやって直すのかわからないものを、こわしつづけるのはもうやめてください。

(中略- 引用者)

もし戦争のために使われているお金をぜんぶ、貧しさと環境問題を解決するために使えばこの地球はすばらしい星になるでしょう。私はまだ子どもだけどこのことを知っています。学校で、いや、幼稚園でさえ、あなたがた大人は私たちに、世のなかでどうふるまうかを教えてくれます。たとえば、

- ・争いをしないこと
- ・話しあいでも解決すること
- ・他人を尊重すること
- ・ちらかしたら自分でかたずけること
- ・ほかの生き物をむやみに傷つけないこと
- ・分かちあうこと
- ・そして欲ばらないこと

ならばなぜ、あなたがたは、私たちにするなということをしているんですか。

なぜあなたがたがこうした会議に出席しているのか、どうか忘れないでください。そしていったい誰のためにやっているのか。それはあなたがたの子ども、つまり私たちのためです。あなたがたはこうした会議で、私たちがどんな世界に育ち生きていくのかを決めているんです。親たちはよく「だいじょうぶ、すべてうまくいくよ」といって子どもたちをなぐさめるものです。あるいは、「できるだけことはしてるから」とか、「この世の終わりじゃあるまいし」とか。しかし大人たちはもうこんななぐさめの言葉さえ使うことができなくなっているようです。おききしますが、私たち子どもの未来を真剣に考えたことがありますか。

父はいつも私に不言実行、つまり、なにをいうかではなく、なにをするかでその人の値うちが決まる、といいます。しかしあなたがた大人がやっていることのせいで、私たちは泣いています。あなたがたはいつも私たちを愛しているといいます。しかし、私は言わせてもらいたい。もしそのことばが本当なら、どうか、本当だということを行動でしめしてください。

(後略- 引用者)

出典：ナマケモノ倶楽部『セヴァン・スズキ 92 伝説のスピーチ』2005 年

添付資料2 日本におけるホワイトバンド・キャンペーン

日本におけるこのムーブメントへの取り組みはいかなるものであったのだろうか。2005年1月, NGO 関係者によるヨハネスブルク会合を受けて, 前年度より設置していた準備委員会を実行委員会に移行させ, 日本版のキャンペーンを“ほっとけない 世界のまずしさ”と名づけ, そこから運動が加速化した。同年6月, (株)サニーサイドアップが G-CAP のムーブメントに賛同し, 協力企業とともに“ホワイトバンドプロジェクト”を立ち上げ, 事業パートナーとして, ホワイトバンドの制作・販売、流通全般を担うこととなった。現在の“ほっとけない 世界のまずしさ”キャンペーンは, ガバナンス委員会を中心に, キャンペーン事務局, 事業パートナーシップを結ぶホワイトバンド・プロジェクト(株式会社サニーサイドアップ主催), 賛同団体 NPO/NGO, 協力企業, 全国に広がるキャンペーン賛同者などとの連携で成り立ち, 2007 年には NPO 法人化されて, さらに効果的で実効性のある活動をめざし, 取り組みをすすめている。また, 日本版ホワイトバンドに刻まれている「***」(スリーアスタリスク)には, 次のような意味が込められている。

***は「3秒にひとり」失われていく小さな命を, もう失わせない, という意味をこめて, 3秒をあらわす3つのアスタリスクをホワイトバンドに刻印した。

もうひとつの意味は隠し文字としての***。いのち, なかま, みんな, だいじ, ひとつ, だから,一緒に, まえへ..., 参加してくれた人の数だけある, ひとそれぞれの思い, 合い言葉を, それぞれが腕にできるようにという意味で。あなたの合い言葉はとは何?

そしてもうひとつは, ただの「...」だと悲しすぎるから, ***。

その命が, これからは, かならず花ひらくように。

出典: ほっとけない貧しさキャンペーン HP http://www.hottokenai.jp/whiteband/01_02.html

添付資料3 (株)アレフの取り組みについての略年表

西暦	社会の動き	アレフ沿革	段階
1968	・ カネミ油症事件 ・ 国産初のレトルト食品発売 ・ 自主流通米制度導入 ・ 外食産業の市場規模 1 兆 6 6 4 3 億円	○ 盛岡市内に、ハンバーガーとサラダの店「べる」を創業	開拓する
1969	・ 牛乳の PCB (ポリ塩化ビフェニル) 汚染が問題化 ・ 農政審議会が減反政策を発表 ・ 初の肥満児調査 ・ DDT (ジクロロジフェニルトリクロロエタン), BHC (ベンゼンヘキサクロリド) 製造中止		
1970	・ カドミウムによる米の汚染が問題化 ・ 米飯給食はじまる		
1971	・ 環境庁発足 ・ ラムサール条約採択		
1972	・ 自然環境保全法制定 ・ 国連人間環境会議 (ストックホルム会議) で人間環境宣言採択 ・ 国連環境計画 (UNEP) 設立	○ ハンバーガーからハンバーグランチへ主力メニューを転換	
1973	・ 東京築地の中央卸売市場に入荷したマグロの 8 割から PCB や水銀検出 ・ 第 1 次オイルショック	○ ステーキを外すなど、メニューの絞り込みをはじめ	
1974	・ SOx (硫黄酸化物) 総量排出規制の実施 ・ 国際エネルギー機関 (IEA) 発足		
1975			
1976		○ 前身であるカウベルカンパニー株式会社設立 (資本金 200 万円)	
1977	・ 200 カイリ漁業水域に関する最初の協定締結		
1978	・ 水道水に発ガン性物質トリハロメタンが含まれていると初めての報道	○ びっくりメニュー導入	

1979	・省エネ法制定 ・第2次オイルショック ・スリーマイル島原発事故	○初の一次加工工場（盛岡）開設 ○衛生検査室を開設 ○ミンチ分量器導入 ○札幌へ進出 ○デザートのメリーゴーランド誕生	
1980	・日本の食品輸入額が世界第1位の3兆3883億円に ・日本がワシントン条約，ラムサール条約に加盟	○コーンスープを自社開発し，導入	
1981			
1982	・すり身を使ったモドキ食品が300億円市場に	○成型機を導入 ○店舗数15店舗	
1983		○びっくりドンキーFC(フランチャイズ)1号店開業 ○工事予算管理，計数管理のシミュレーションを開始	
1984		○商品開発室を設置 ○2回の増資により，資本金3000万円に ○食材仕入の電算化を開始	
1985	・激辛ブーム ・ドイツワインに不凍液が混入 ・人工衛星でオゾンホールを確認 ・オゾン層保護のためのウィーン条約採択	○びっくりドンキー東京進出，ナショナルチェーンへ ○直営店20店舗，FC店4店舗になり，売上高31億円に(3月期) ○本社を自社ビルに移転 ○ハーフタイム1号店(札幌)開業 ○名古屋工場開設 ○資本金6000万円に増資	
1986	・世帯あたりの肉類年間消費量が魚介類をはじめて上回る ・チェルノブイリ原発事故		
1987	・環境と開発に関する世界委員会が「持続可能な開発」を提唱 ・電子レンジ食品の種類が急速に拡大	○株式会社アレフに社名変更 ○岩槻工場(埼玉)開設 ○本部と工場をオンライン化 ○店舗数39店舗，売上高62億7400万円	

1988	・ IPCC（気候変動に関する政府間パネル）発足 ・ 商業捕鯨が全面禁止に	○ 実験農場を開設（有機循環型農業の研究，アレフ栽培基準の策定）	創設する
1989	・ 消費税を導入 ・ エコマーク制度スタート		
1990	・ 環境庁に地球環境部設置 ・ 地球温暖化防止行動計画を閣議決定 ・ IPCC 第 1 次評価報告書を発表	○ FC 全国展開を本格化 ○ 有限会社アレフ牧場の開設を支援（現：株式会社牧家）	
1991	・ 資源リサイクル法制定 ・ 牛肉，オレンジの輸入自由化		
1992	・ 国連環境開発会議（地球サミット：リオサミット）開催 ・ 地球温暖化防止条約採択 ・ 生物多様性条約採択		
1993	・ 環境基本法制定（公害対策基本法の廃止）		
1994	・ 農林水産省に環境保全型農業推進本部が発足		
1995	・ 新食糧法施行 ・ アメリカで遺伝子組み換え作物の普及がはじまる ・ 気候変動枠組条約第 1 回締約国会議：COP1（ベルリン）以後毎年開催 ・ IPCC 第 2 次評価報告書を発表	○ 新業態の開発 ○ 小樽ビール醸造所開業 ○ ペペサーレ 1 号店開業	
1996	・ グリーン購入ネットワーク設立 ・ 遺伝子組み換え作物がはじめて輸入される ・ 学校給食 O-157 食中毒事件 ・ BSE 発生でイギリスからの牛肉製品輸入禁止 ・ 体細胞クローン羊「ドリー」誕生	○ 乳製品加工場オープン ○ 大阪工場開設 ○ 生ごみリサイクル研究開始 ○ 農業リーダーの育成をめざして ○ 「創地農業 21」発足 ○ 集約放牧の研究と普及を目的とする「グラスファーマーミングスクール」開講 以後，現在まで毎年実施 ○ 省農薬米の取り組みスタート	

1997	・気候変動枠組条約 COP3（京都）で「京都議定書」を採択 ・経団連が環境自主行動計画を策定 ・環境影響評価法制定 ・口蹄疫の発生で台湾の食肉，加工食品の輸入禁止	○「ドンキー・ナチュラルビーフプログラム」がニュージーランドでスタート ○福岡工場開設 ○生ごみ粉碎乾燥処理機の店舗導入を開始
1998	・地球温暖化対策推進大綱を策定 ・地球温暖化対策推進法制定 ・世界初の体細胞クローン牛が日本で誕生 ・環境ホルモン（外因性内分泌攪乱化学物質）が問題に	○「1998 年北のくらし大賞（主催：読売新聞北海道支社）」において，生ごみのリサイクルで奨励賞を受賞
1999	・食料・農業・農村基本法（新農業基本法）成立 ・感染症新法施行	○びっくりドンキー200 店舗を突破 ○小樽ビール新醸造所開業 ○有限会社自然庵の設立を支援 ○農薬の使用を控えた米の供給開始 ○天然ガス車，BDF（バイオディーゼル燃料）車を導入 ○「第8 回日食・環境資源協力賞」を受賞
2000	・グリーン購入法制定 ・食品リサイクル法制定 ・環境会計ガイドライン発表（環境庁） ・乳業メーカーによる低脂肪乳食中毒事件 ・日本で口蹄疫発生	○農業と環境に取り組む社内組織「恵庭エコプロジェクト」スタート ○太陽光発電装置，雨水タンク，生ごみ処理機などを備えたエコ店舗第1 号開店 ○チェーンレストランで初の沖縄進出 ○アレフ生産方式の開発 ○恵庭市で生ごみの堆肥化と利用スタート ○シマフクロウなどの自然保護のため，道東に「フクロウの森」取得 ○店舗数 239 店舗，売上高 442 億 8100 万円

2001	・食品リサイクル法施行 ・環境省発足 ・国内で BSE（牛海綿状脳症）の発生を確認 ・国内で遺伝子組み換え大豆を作付け ・ポテトチップスに遺伝子組み換えジャガイモが混入 ・IPCC 第 3 次評価報告書を発表 ・アメリカ同時多発テロ発生	○ドンキー・ナチュラルビーフ供給開始 ○福島工場開設 ○全社省エネ活動スタート ○バイオガスプラントの実験開始 ○「地中熱ヒートポンプ」の利用実験開始 ○花の牧場開業 ○教育・民族文化への支援開始	展開する
2002	・エネルギー政策基本法制定 ・土壌汚染対策法制定 ・日本が京都議定書を批准 ・自動車リサイクル法制定 ・持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルクサミット）開催	○天空回廊開業 ○竹箸リサイクルがスタート ○省エネ実験店舗開店	
2003	・食品安全基本法が成立 ・アメリカで BSE の発生を確認，牛肉の輸入禁止 ・SARS（重症急性呼吸器症候群）世界各地で流行	○アメリカ産食材を他国産に切り替え開始 ○アレフ環境行動計画策定 ○バイオガス発電によるコージェネレーションシステムを開発 ○ハイブリッドトラックを導入 ○北海道＆ニュージーランド生物多様性シンポジウム開催 ○らくだ軒開業	
2004	・外来生物法制定 ・鳥インフルエンザ発生	○「地中熱ヒートポンプ」導入店舗開業 ○「さっぽろガイアミーティング」開催	
2005	・「チーム・マイナス 6%」発足 ・京都議定書が発効	○ナタネプロジェクトがスタート ○環境未来地図フォーラム 2005「崩壊と再生の分岐点」開催	

2006	・アメリカ産牛肉の輸入再開 ・有機農業推進法成立	○えこりん村オープン（現：えこりん村株式会社） ○省工農薬米を全店に導入 ○ふゆみずたんぼ実験栽培スタート ○「進化の総合真理」出版記念フォーラム開催 ○全店合計 300 店舗突破 ○日本政策投資銀行の環境格付制度で最高ランク「A」評価を取得
2007	・IPCC 第 4 次評価報告書を発表 ・気候変動に関する世界市長・首脳協議会が京都会議を開催 ・食品メーカー、スーパー、コンビニエンスストア、ファストフードなどで、消費期限、製造日、原材料、原産地の表示を不正に偽装、改ざんする、いわゆる食品表示偽装事件が続発 ・この年をあらわす漢字が「偽」に決定	○北海道工場を移転、開設（恵庭） ○家庭の廃食用油回収開始 ○陶食器リサイクル開始 ○環境フォーラム 2007 開催 vol.1「21 世紀の視点と意識変革」 vol.2「21 世紀・持続へのシナリオ」 ○「農林水産省農村振興局長賞」を受賞 ○「平成 19 年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」を受ける ○市民が選ぶ「CANPAN（日本財団公益コミュニティサイト）第 1 回 CSR プラス大賞」で「地域の CSR 大賞」を受賞
2008	・ヨーロッパ食品安全機関（EFSA）が体細胞クローンの牛と豚が食品として危険ではないと報告 ・アメリカ食品医薬局が体細胞クローンの牛と豚、山羊が食品として危険ではないと報告 ・中国産冷凍食品汚染事件 ・生物多様性基本法成立	○「第 1 回国産野菜の生産・利用拡大優良事業者表彰」において「独立行政法人農畜産業振興機構理事長賞」を受賞 ○「生物多様性条約 COP9」で、「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」リーダーシップ宣言に調印 ○「北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞」において、省エネルギー大賞を受賞

出典：(株)アレフ「アレフ環境報告書」2008 年 p.4-9 を参考・補足して作成

添付資料 4

添付資料 5

添付資料 6

添付資料 7

【参考文献】

- ESD-J 『ESD-J 2003 活動報告書「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」への助走』 2004 年
- ESD-J 『ESD-J 2004 活動報告書「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」キックオフ』 2005 年
- ESD-J 『ESD-J 2005 活動報告書 ガイドブック「未来をつくる教育」をつくる!』 2006 年
- ESD-J 『ESD-J 2006 活動報告書 地域からつくる ESD』 2007 年
- ESD-J 『ESD-J 2007 活動報告書 ESD の“これから”をデザインする』 2008 年
- ESD-J 『ESD レポート 3 号』 2005 年
- ESD-J 『ESD レポート 4 号』 2005 年
- ESD-J 『ESD レポート 5 号』 2005 年
- ESD-J 『ESD レポート 6 号』 2005 年
- ESD-J 『ESD レポート 7 号』 2006 年
- ESD-J 『ESD レポート 8 号』 2006 年
- ESD-J 『ESD レポート 9 号』 2007 年
- ESD-J 『ESD レポート 10 号』 2007 年
- ESD-J 『ESD レポート 11 号』 2007 年
- ESD-J 『ESD レポート 12 号』 2007 年
- ESD-J 『ESD レポート 13 号』 2008 年
- ESD-J 『ESD レポート 14 号』 2008 年
- ESD-J 『ESD レポート 15 号』 2008 年
- ESD-J 『ESD レポート 16 号』 2008 年
- ESD-J 『ESD がわかる!』 2005 年
- ESD-J 『持続可能な社会のための人づくり』 2007 年
- ESD-J 『ESD テキストブック 未来をつくる「人」を育てよう』 2008 年
- 奈良教育大学附属中学校 『研究集録第 36 集「ESD の理念にもとづく学校づくり～ESD を視野に入れた授業研究～（2 年次）」』 2007 年
- 奈良教育大学附属中学校 『研究集録第 37 集「ESD の理念にもとづく学校づくり～ESD を視野に入れた授業研究～（3 年次）」』 2008 年
- 広島大学附属中・高等学校 『中等教育研究紀要 第 54 号』 2007 年
- 広島大学附属中・高等学校 『2008 年度教育研究大会要項』 2008 年
- 広島大学附属高等学校 『平成 19 年度指定 スーパーサイエンスハイスクール 研究開発実施報告書 第 1 年次』 2008 年
- ㈱アレフ 『株式会社アレフ 2007 年度環境報告書』 2008 年

- 岡山市京山地区 ESD 推進協議会『河川整備基金助成 国民的啓発運動 岡山ユネスコ協会 活動広報誌別冊 2007 年春号 川と共に生きる暮らしと文化の再構築を目指して(3)～岡山市京山地区 ESD(持続可能な開発のための教育)特集 4～』2007 年
- 岡山市京山地区 ESD 推進協議会『河川整備基金助成 国民的啓発運動 岡山ユネスコ協会 活動広報誌別冊 2008 年春号 川と共に生きる暮らしと文化の再構築を目指して(4)～岡山市京山地区 ESD(持続可能な開発のための教育)特集 5～』2008 年
- 多田孝志, 手島利夫, 石田好広『未来をつくる教育 ESD のすすめー持続可能な未来を構築するためにー』日本標準 2008 年
- 中日新聞社『地球大交流 ハイライト集』2005 年
- 中日新聞社『愛・地球博 185days』2005 年
- 木村尚三郎他『地球大交流』東急エージェンシー 2006 年
- 国連環境開発会議『環境と開発に関するリオ宣言』1992 年
- 外務省『開発教育ハンドブック「ミレニアム開発目標 (MDGs)」』2000 年
- 松下和夫「ヨハネスブルク・サミットの概要と評価」2002 年
- 2005 年日本国際博覧会基本理念継承発展検討委員会答申『愛・地球博基本理念の継承と発展に向けて』2006 年
- 環境省『環境基本計画—環境の世紀への道しるべ—』2007 年
- 持続可能な開発のための教育の 10 年関係省庁連絡会議『わが国における「持続可能な開発のための教育の 10 年」実施計画 (概要)」2006 年
- 北海道環境パートナーシップオフィス『環境省 ESD モデル事業報告会～地域の取組とその成果～開催報告書』2008 年
- 中央環境審議会『これからの環境教育・環境学習—持続可能な社会をめざして—』1999 年
- 小林光「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律について」2003 年
- 持続可能な開発のための日本評議会 (JCSD)「今後の JCSD 案」2005 年
- ESD-J「持続可能な社会づくりとそのための人づくり (ESD) に関する公開質問状」2008 年
- ESD-J「持続可能な社会づくりとそのための人づくり (ESD) に関する公開質問状への回答 (自由民主党)」2008 年
- ESD-J「持続可能な社会づくりとそのための人づくり (ESD) に関する公開質問状への回答 (公明党)」2008 年
- ESD-J「持続可能な社会づくりとそのための人づくり (ESD) に関する公開質問状への回答 (日本共産党)」2008 年
- ESD-J「持続可能な社会づくりとそのための人づくり (ESD) に関する公開質問状への回答 (民主党)」2008 年
- ESD-J「持続可能な社会づくりとそのための人づくり (ESD) に関する公開質問状への回答 (社民党)」2008 年

- UNDP 東京事務所『人間開発報告書 2003 - 人間貧困のない世界を目指してー』
2003 年
- 『持続可能な開発のための教育の 10 年関係省庁連絡会議はじまる×はじめる ESD～こ
の地球を未来につなぐ学びの 10 年～』2006 年
- 外務省『国連諸活動 持続可能な開発委員会』2001 年
- 上原有紀子「『国連・持続可能な開発のための教育の 10 年』をめぐってー共生社会を目
指した日本の取組みー」2005 年
- 北海道大学『サステナビリティ・ウィーク 2008-G8 サミットラウンド 報告書』
2008 年
- 赤松良子監修『新版 女性の権利ハンドブック』岩波ジュニア新書 2005 年
- 中野光, 小笠毅編著『ハンドブック子どもの権利条約』岩波ジュニア新書 1996 年
- 国際開発ジャーナル社『国際協力用語集 第 3 版』2004 年
- 小学館『国連憲章』2003 年
- 永田佳之, 吉田敦彦『持続可能な教育と文化 深化する環太平洋の ESD』せせらぎ出版
2008 年
- 関根政美『多文化主義の到来』朝日選書 2000 年
- 地球市民村事務局『私にできることは, なんだろう。』2005 年
- 中部大学人間安全保障研究センター『グローバル都市ネットワークにおける人間の安全
保障』2006 年
- 佐島群已, 有田和正『「国際理解を旨とする」学習と方法』教育出版 1991 年
- 松橋隆治『京都議定書と地球の再生』日本放送出版協会 2002 年
- 小澤徳太郎『スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」』朝日新聞社 2006 年
- ピエトラ・リボリ『あなたの T シャツはどこから来たのか?』東洋経済新聞社
2007 年
- 青木保『異文化理解』岩波新書 2001 年
- 小林道夫, 菊池久『情報教育と国際理解』日本文教出版 2002 年
- 河邑厚徳+現代グループ『エンデの遺言 根源からお金を問うこと』日本放送出版協会
2000 年
- 大沢真理『男女共同参画社会をつくる』日本放送出版協会 2002 年
- デイヴィッド・ランサム『フェア・トレードとは何か』青土社 2004 年
- 宝島社『別冊宝島 「温暖化」を食いものにする人々』2008 年
- さっぽろ自由学校「遊」『ESD テキストブック ～社会を変えるのは私たち～』
2008 年
- 国際理解教育学会『グローバル時代に対応した国際理科教育のカリキュラム開発に関す
る理論的・実践的研究 第 2 分冊(理論研究)』2006 年
- ESD-J『ESD-J 全国ミーティング 2008 ESD の“これから”をデザインする 開催
要項』2008 年

- code 『アースデイフォーラム ブックレット 2001 坂本龍一 PRODUCE』 2001 年
- アースデイ 21 編 『地球と生きる 133 の方法』 家の光協会 2002 年
- ジル・イエーガー 『私たちの地球は耐えられるのか？ 持続可能性への道』 中央公論新社 2008 年
- ゲイン 『愛・地球博メッセージブック』 2005 年
- 小林朝夫 『フィンランド指揮勉強法』 KK ロングセラーズ 2008 年
- 多田孝志 『地球時代の言語表現』 東洋館出版社 2003 年
- ぴあ 『愛・地球博公式ハンディブック』 2005 年
- ぴあ 『愛・地球博公式ガイドブック』 2005 年
- 地球危機管理委員会編 『地球が危ない！』 2002 年
- 日本国際飢餓対策機構編 『世界と地球の困った現実』 2003 年
- 開発教育協会 『開発教育 vol.53』 2006 年
- 開発教育協会 『開発教育 vol.54』 2007 年
- 開発教育協会 『開発教育 vol.55』 2008 年
- Expoagua Zaragoza S.A. 『EXPOSION INTERNACIONAL ZARAGOZA 2008 Guia oficial』 2008 年
- ESD-J HP <http://www.esd-j.org>
- EIC ネット HP <http://www.eic.or.jp/>
- アースデイ東京 HP <http://www.earthday-tokyo.org/>
- アースデイ JP HP <http://www.earthday.jp/>
- アースデイ EZO HP <http://www.earthday-tokyo.org/>
- アースデイとやま HP <http://earthday-toyama.org/>
- アースデイ瀬戸内 HP <http://www.earthday-setouchi.net/>
- 2005 日本国際博覧会協会 HP <http://www.expo2005.or.jp/jp/>
- EXPO ZARAGOZA 2008 HP <http://www.expozaragoza2008.es/>
- サラゴサ万博日本館 HP <http://zaragoza.expo-japan.jp/>
- アレフ HP <http://www.aleph-inc.co.jp/>
- ほっとけない世界の貧しさ HP <http://www.hottokenai.jp/pub/>
- さっぽろ自由学校「遊」HP <http://sapporoyu.org/>
- 開発教育協会 HP <http://www.dear.or.jp/>
- 当別エコロジカルコミュニティ HP http://www.geocities.jp/tectec_ee
- 京山公民館 HP <http://kouminkan.city.okayama.okayama.jp/kyouyama/>
- 岡山京山地区 ESD 推進協議会 HP <http://www.kc-d.net/pages/esd/>
- 江東区立東雲小学校 HP <http://www.koto.ed.jp/shinonome-sho>
- 奈良教育大学附属中学校 HP <http://www.nara-edu.ac.jp/JHS>
- 広島大学附属中・高等学校 HP <http://www.hiroshima-u.ac.jp/fsc/index.html>
- 北海道大学 HP <http://www.hokudai.ac.jp>

- 北海道教育大学釧路校 HP <http://www.kus.hokkyodai.ac.jp/>
- 岩手大学 HP <http://www.iwate-u.ac.jp/>
- 宮城教育大学 HP <http://www1.miyakyo-u.ac.jp/>
- 宇都宮大学 HP <http://www.utsunomiya-u.ac.jp/>
- 東京大学 HP http://www.u-tokyo.ac.jp/index_j.html
- 立教大学 HP <http://www.rikkyo.ac.jp/>
- 同志社女子大学 HP <http://www.dwc.doshisha.ac.jp/index.html>
- 京都大学 HP <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja>
- 大阪大学 HP <http://www.osaka-u.ac.jp/jp/>
- 帝塚山大学 HP <http://www.tezukayama-u.ac.jp/>
- 富山大学 HP <http://www.u-toyama.ac.jp/jp/>
- 南山大学 HP <http://www.nanzan-u.ac.jp/>
- 鹿児島大学 HP <http://www.kagoshima-u.ac.jp/index.shtml>
- 琉球大学 HP <http://www.u-ryukyu.ac.jp/>
- 環境省 HP <http://www.env.go.jp/>
- 外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- 文部科学省 HP <http://www.mext.go.jp/>
- 経済産業省 HP <http://www.meti.go.jp/>
- 国土交通省 HP <http://www.mlit.go.jp/>
- 農林水産省 HP <http://www.maff.go.jp/>
- 総務省 HP <http://www.soumu.go.jp/>
- 内閣府 HP <http://www.cao.go.jp/>
- 北海道庁 HP <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>
- 国際連合広報センターHP <http://unic.or.jp/index.php>
- 日本ユネスコ協会連盟 HP <http://www.unesco.jp/>
- ユネスコ・アジア文化センターHP <http://www.accu.or.jp/jp/index.shtml>